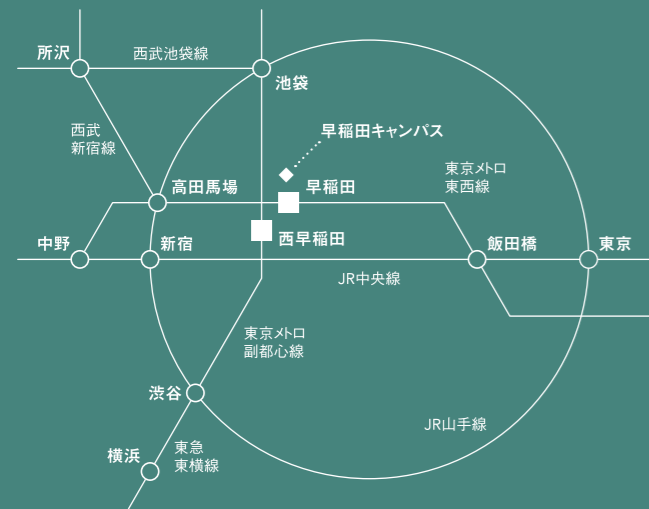


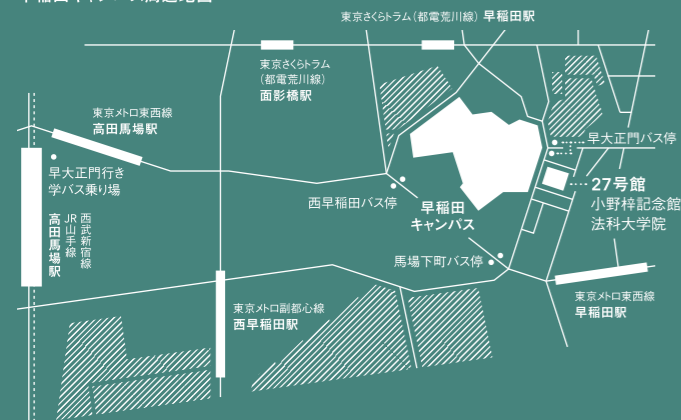
# 早稲田大学 法科大学院

WASEDA  
LAW  
SCHOOL

早稲田駅までの路線図



早稲田キャンパス周辺地図



- JR山手線、西武新宿線「高田馬場駅」下車 徒歩約20分
- 都バス(学バス)「高田馬場駅」発「早大正門」行き／「早大正門」下車 徒歩1分
- 東京さくトラム(都電荒川線)「早稲田駅」下車 徒歩5分
- 東京メトロ東西線「早稲田駅」下車 徒歩5分
- 東京メトロ副都心線「西早稲田駅」下車 徒歩約17分

早稲田大学法科大学院

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

E-mail [law-school-admission@list.waseda.jp](mailto:law-school-admission@list.waseda.jp)

WEB <https://www.waseda.jp/folaw/gwls/>

問い合わせフォームは  
こちらから



時代を切り拓き、  
人と社会と世界に貢献できる  
「挑戦する法曹」を早稲田から。

# 2025年度司法試験合格者数日本一 ～人が人を育てる早稲田の法曹養成～

早稲田大学法科大学院は、2004年の創設以来、常に社会の変化を敏感に感じ、複雑で多様化した現代社会のニーズに即応して、様々な課題に敢然と挑戦し、新たな時代を切り拓く『挑戦する法曹』の輩出を目的として掲げてきました。

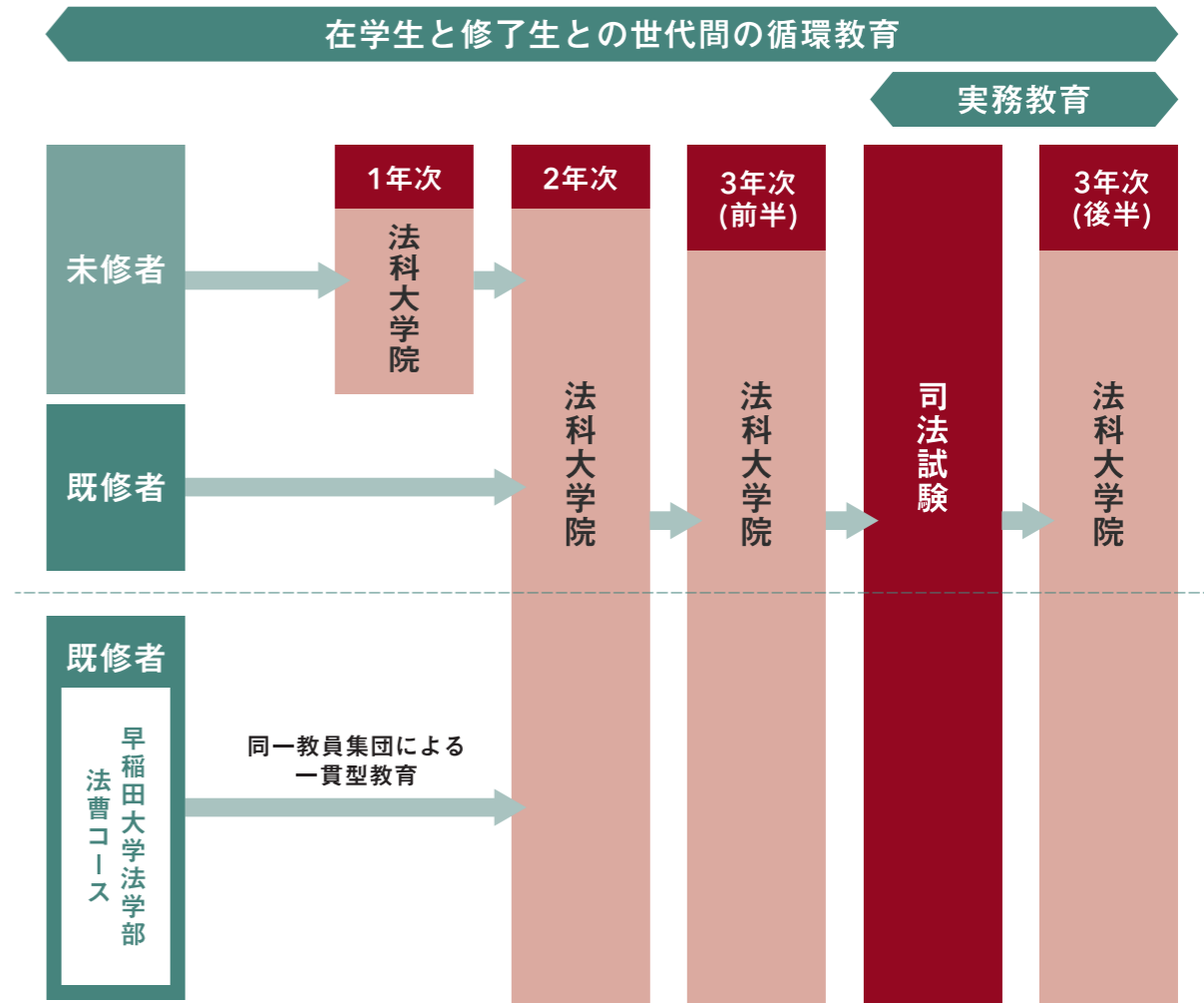
2025年度司法試験で本法科大学院は、日本一の合格者数を達成しました。

「人が人を育てる」教育の場として、法曹に求められる深い見識と豊かな人間性を備えた

『早稲田の法曹』を数多く輩出し、法曹界をリードしていきます。



## 「人が人を育てる」早稲田型の法曹養成教育



## 早稲田型の法曹養成教育を象徴する3つの柱

### 同一教員集団による一貫型教育

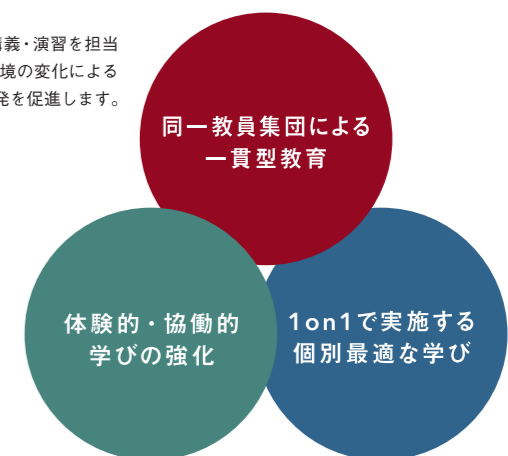
早稲田大学「法学学術院の教員」が、法学部と法科大学院の両者において関連科目の講義・演習を担当し、教員陣との関係性の継続に加え、学部から法科大学院に進学する際に生じる学修環境の変化による学生の負担も軽減。法学部教育との連続性を高めることで、教員と学生の人的交流・触発を促進します。

### 1on1で実施する個別最適な学び

従来の個別サポート体制を強化し、アカデミック・アドバイザー(AA/本法科大学院を修了した若手弁護士)やチューター(本法科大学院を修了して司法試験に合格した者)と学生が1対1の形で「個別指導型のゼミ」を展開します。

### 体験的・協働的学びの強化

創設以来力を入れてきた、臨床法学教育やエクスターンシップに代表される「体験型科目」を「人が人を育てる」法科大学院教育において、最も重要な科目と位置づけ、すべての学生が体験型科目を履修する体制や、協働の学びの場の提供を目指します。



# 法科大学院長メッセージ

## 新たな時代を切り拓く

### 『挑戦する法曹』の育成

早稲田大学法科大学院は、創設以来、『挑戦する法曹』の輩出をその目的として掲げてきました。『挑戦する法曹』とは、社会の変化を敏感に感じ、様々な課題に敢然と挑戦し、新たな時代を切り拓く法曹です。

法曹の仕事の本質は、決して抽象的な法律を解釈・適用することにあるわけではありません。法律が適用される状況には、必ず血の通った人間がいます。人間の身体的な病理を解決するのが医療であり、それを担うのが医師であるとするれば、人間が社会的に交流する中で、必然的に発生する紛争や犯罪を予防・解決するのが法の役割であり、それを担うのが法曹の仕事です。そうした点では、法的な知識はもちろんのこと、人間的な力量もまた法曹として備えるべき重要な要素です。一人の患者と真摯に向き合う姿勢を身につけた医師が有能かつ信頼できる医師と言えるのと同様に、人の「喜び」「苦しみ」「痛み」を理解できる豊かな人間性を持った法曹こそが、真に力ある法曹と言えます。それが本法科大学院の標榜する『挑戦する法曹』の重要な側面です。

さらに、法曹の仕事は建築家にたとえることもできます。法曹は社会の姿を法律や契約という設計図で描き、社会制度という建物を構築する役割も担っています。その点では、法曹は決してすでに存在する法を相手にするだけでなく、これからあるべき社会を構想し、法的な設計図を描き、社会に発信していくことも求められています。社会の変化を鋭く感じ、その課題を的確に把握し、新しい制度のあり方を積極的に打ち出してゆく。そうした社会変革の担い手もまた、『挑戦する法曹』が目指す姿です。

## 充実したカリキュラムと実務教育

『挑戦する法曹』には、広い分野にわたる法的知識、豊かな人間性、社会に対する鋭い感性が求められます。これらを磨き上げる過程が本法科大学院での学修となります。

こうした目的のため、授業学修だけで司法試験合格レベルまで到達できる教育プログラムはもちろん、国内随一と言える企業法務、渉外法務、知的財産法務、租税法務、環境法務などの様々な法律実務分野を網羅した科目が用意されています。

さらに、現実の法実務を学ぶ臨床法学教育は、わが国法科大学院の中でもトップと言って過言ではありません。学内に大学付設の法律事務所(弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック)を設け、さらに早稲田リーガルcommons法律事務所との連携によって、学生自らが現実の法律問題に取り組む臨床法学(クリニック)の授業が展開されています。また、実務現場を学ぶエクスターンシップでは総計80を超える法律事務所、官公庁、企業などの受け入れ機関が用意されています。

また、アメリカ合衆国やカナダなどの海外の名門ロースクールとの交換留学制度を設け、世界に活動の場をめざす学生を応援しています。さらに、外国の大学からの留学生を多く受け入れて共に学ぶなど、学生が豊かな国際性を身につけるカリキュラムを設けています。

## 充実したサポート体制

『挑戦する法曹』へ飛躍するために、充実した学修・生活サポートも提供されます。

まず、学修サポート面では、本法科大学院を修了して法曹となった総勢90名を超えるアカデミック・アドバイザー(AA)が、日々の学修や司法試験準備のための個別指導などを行っています。学生一人ひとりの実情にあったきめ細やかなサポート体制もとられ、たとえば未修者として進学してきた学生の皆さんには、AAによる「パートナー制度」が提供され、また留学予定者には留学経験者による留学AA制度も設けられています。

経済的な側面では、給付型の「稲門法曹奨学金」をはじめとして、多彩な奨学金制度を設け、学生の学修をサポートしています。加えて、司法試験合格後のキャリアサポートとして、裁判官・検察官への任官希望者の支援のほか、本学出身の法曹で組織される「稲門法曹会」との連携によって、就職支援の体制を構築しています。とりわけ、法曹の世界に多くの女性を送り出す目的から、女性法曹輩出プログラム(FLP)を実施し、社会で活躍している女性法曹の講演会や交流会による意識啓発、子育て中の女子学生に対するサポート強化などを行っています。

## 不動の理念を実現

法曹に求められる仕事は多角化しています。法曹資格を持つ者が、「国や地方の議会に進出する」、「国際機関で働く」、「NGOを創設し社会運動を推進する」など、広く法の支配を基盤とする社会構築に多様な形で関与することも重要となっています。こうした人材を育成するという観点で、個々の学生の背景や特性を見極めた「個人教育」をこれまで以上に強化し、最終的にはすべての現役学生が個別にAAのサポートを受けることのできる体制を実現する計画です。

法科大学院制度や司法試験のあり方は大きく変化しています。しかし、制度がどのように変わろうとも、早稲田大学法科大学院が司法試験合格のその先を見すえた教育の場であることに、いささかの変化もありません。一人ひとりの学生を手塩にかけて育成し、『挑戦する法曹』を広く日本・世界に輩出すること、これは本法科大学院の不動の理念であり、教職員が一丸となってこの理念を実現してゆきたいと考えています。



早稲田大学法科大学院  
法科大学院長/教授 古谷 修一

早稲田法学の伝統を紡ぎ、時代を切り拓く。新たな「挑戦する法曹」を。

# 早稲田大学法科大学院

# 7つの強み

未修者・既修者にかかわらず、法の世界のプロフェッショナルへと導くために、多彩な専門科目と手厚いサポート体制を用意。創立以来、多くの法曹を輩出してきた伝統と実績を背景に、培われてきた学修環境が整っています。

## 1 P05 >>>

◆ 専門性と実務能力を高める300以上の科目クラス

### カリキュラム

未修者・既修者にかかわらず、法の世界のプロフェッショナルへと導くために、全国の法科大学院でも最多の300以上の科目クラスを設置。法律基本科目の理解を基軸に、進級に合わせ段階的にその学修を深めながら、各人がめざす法曹像を実現するため、高い専門性と実務能力を伸ばします。



## 2 P09 >>>

◆ 法実務の現場で生きた法に触れる

### リーガル・クリニック、エクスターンシップ

リーガル・クリニックは、弁護士である実務家教員と研究者教員とともに現実の法律相談を受け、生きた法に触れることができます。また、エクスターンシップは、法実務の現場に学生を派遣することで、生の法曹の仕事を経験することができます。



## 3 P11 >>>

◆ 若手弁護士が一人ひとりの学修をサポート

### 学修サポート制度

本法科大学院を修了し、司法試験に合格した総勢90名を超える先輩方が学修相談に応じます。一人ひとりのバックグラウンドに応じたきめ細やかな学修支援・相談を行い、在学生や修了生を強力にサポートします。数多くの司法試験合格者がいるからこそ実現できる制度です。



## 4 P13 >>>

◆ 世代や地域を超えて交流を深める

### 稲門法曹のネットワーク

東京専門学校法律学科の設立以来、全国に多くの優秀な法曹を輩出してきた伝統と実績を背景に、稲門法曹会が設立されました。世代や地域を超えた広い交流の場を提供し、築いた人脈を継続、拡大できるように本法科大学院と法務教育研究センターが緊密に連携し法曹教育サポートを行っています。



## 5 P14 >>>

◆ 司法試験合格への道のりを経済的にサポート

### 奨学金制度

多様なバックグラウンドに応じた多彩な経済的サポート体制を整えています。「稲門法曹奨学金」を始めとする多数の充実した奨学金が用意されており、安心して学修に励むことができます。さらに本法科大学院は厚生労働省より「専門実践教育訓練指定講座」の指定を受けています。



## 6 P15 >>>

◆ グローバルに活躍できる法曹をめざして

### 交換留学制度

アメリカ、カナダなどの名門大学のロースクールや台湾の司法官学院などと学生交換協定を持ち、国際的な学びを提供しています。LL.M.(法学修士)コースを修了することで、将来的にアメリカの司法試験に挑戦することが可能です。

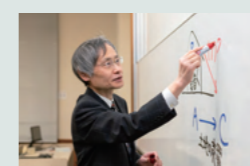


## 7 P17 >>>

◆ 第一線の研究者と実務家を擁する

### 教授陣

各分野のエキスパートである研究者教員や法律現場の最前線で活躍する裁判官、検察官、弁護士教員を多数擁しています。段階的、重層的な教育システムにより、法律の基礎をしっかりと身につけるとともに、理論が実際の現場でどのように解釈され活用されるのかを学びます。



## 目次

P21	キャリア支援
P22	施設・環境
P23	在学生・修了生メッセージ
P25	2027年度入試概要

# カリキュラム

国内最多クラスを誇る豊富な教授陣と実践的なカリキュラムを有する早稲田ならではの充実した学びが、司法試験合格および目標とする法曹への未来へと導きます。



実践的で豊富な学びが未来へ導く

## 段階的に身につける学びの流れ

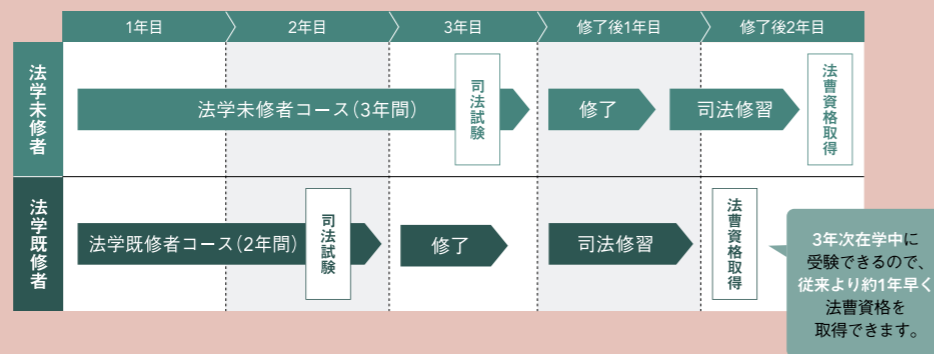


### ✓ 在学中に司法試験受験が可能

本法学大学院では、在学中の司法試験受験に対応できるように充実したカリキュラムが組まれています。法学大学院入学後、計画的な単位修得を行うことで、法学大学院3年次在学中の司法試験受験が可能。

- 受験資格  
(1) 法学大学院の課程に在学していること。  
(2) 司法試験が実施される年の3/31までに所定科目単位を修得していること。  
(3) 司法試験が実施される年の4/1から1年以内に法学大学院の修了要件を満たさないことが明らかでないこと。
- \*法律基本科目の基礎科目：30単位以上、法律基本科目の応用科目：18単位以上、展開・先端科目の選択科目：4単位以上

### ◆ 司法試験受験までの流れ



### ◆ 設置科目一覧 ※2026年度以降に一部変更となる場合があります

科目群	年次/授業名	科目群	年次/授業名	科目群	年次/授業名
法律基本「基礎」	▼1年次	法律基本「基礎」	基礎会社法I	法律基本「応用」	刑法総論II
	憲法I		基礎会社法II		会社法総論I
	憲法II		基礎民事訴訟法		会社法総論II
	民法I		基礎刑事訴訟法		会社法総論III
	民法II		▼2年次		行政法
	民法III		憲法総合		行政法総合
	民法IV		民法総合I		民事訴訟法総合I
	民法V		民法総合II		民事訴訟法総合II
	刑法I		民法総合III		民事訴訟法総合III
	刑法II		刑法総合I		刑事訴訟法総合I
法律基本「応用」	▼1年次	法律基本「応用」	外国法基礎(中国法)	実務系基礎	模範裁判(刑事)
	先端科学技術と法・法律家		▼2年次		臨床法学教育(民事)
	法史学I(日本)		▼3年次		臨床法学教育(家事・ジェンダー)
	法史学II(ヨーロッパ)		リーガル・カウンセリングアンドネゴシエーション		臨床法学教育(行政)
	法社会学		労働訴訟実務の基礎		臨床法学教育(労働)
	法思想史		民事弁護実務		臨床法学教育(刑事)
	ビジネス法務特講		家事実務基礎		臨床法学教育(外国人)
	▼1年次		刑事弁護実務		エクスターンシップ
	外国法基礎(英米法)		法律実務文書作成の技術		コモンズ・エクスターンシップ
	外国法基礎(ドイツ法)		検察実務		
外国法基礎(フランス法)	民事法総合研究				
外国法基礎(EU法)	刑事法総合研究				
	法と心理学				
	▼3年次				
	法実務入門				
	リーガルライティング				
	臨床法学教育(基礎)				

### 選択必修科目

科目群	年次/授業名	科目群	年次/授業名	科目群	年次/授業名
基礎法	▼1年次	隣接	外国法基礎(中国法)	実務系基礎	模範裁判(刑事)
	先端科学技術と法・法律家		▼2年次		臨床法学教育(民事)
	法史学I(日本)		▼3年次		臨床法学教育(家事・ジェンダー)
	法史学II(ヨーロッパ)		リーガル・カウンセリングアンドネゴシエーション		臨床法学教育(行政)
	法社会学		労働訴訟実務の基礎		臨床法学教育(労働)
	法思想史		民事弁護実務		臨床法学教育(刑事)
	ビジネス法務特講		家事実務基礎		臨床法学教育(外国人)
	▼1年次		刑事弁護実務		エクスターンシップ
	外国法基礎(英米法)		法律実務文書作成の技術		コモンズ・エクスターンシップ
	外国法基礎(ドイツ法)		検察実務		
外国法基礎(フランス法)	民事法総合研究				
外国法基礎(EU法)	刑事法総合研究				
	法と心理学				
	▼3年次				
	法実務入門				
	リーガルライティング				
	臨床法学教育(基礎)				

### 共通選択科目

科目群	年次/授業名	科目群	年次/授業名	科目群	年次/授業名
展開・先端(司法試験選択科目以外)	▼2年次	展開・先端(司法試験選択科目以外)	ジェンダーと法I	展開・先端(司法試験選択科目以外)	国際的財産法
	■民事系		ジェンダーと法II		比較知的財産法
	倒産法I		トランスナショナル・プログラム		出願実務と権利の活用
	倒産法II		■その他		知的財産訴訟の実務
	■公法系		ペーパー・オプション		JASRAC寄附講座[著作権法特殊講義]
	租税法I		▼3年次		■その他
	租税法II		■民事系		研究論文指導・II
	■商事系		不動産法特殊講義		▼3年次
	独占禁止法I		消費者法		民法応用演習
	独占禁止法II		信託法		民事手続法応用演習
■先端・展開系	金融担保法	倒産法応用演習			
特許法	民事執行・保全法	商法応用演習			
著作権法	倒産法演習	刑法応用演習			
労働法I	事業再生の実務	刑事手続法応用演習			
労働法II	スポーツ・エンターテインメント法	憲法応用演習			
環境法I	■刑事系	行政法応用演習			
環境法II	ドイツ刑法	▼1年次			
■国際関係系	比較刑事手続	民法入門演習			
国際関係法(公法)I	刑事政策	刑法入門演習I			
国際関係法(公法)II	犯罪学	刑法入門演習II			
国際関係私法I(国際取引法)	少年法	民事訴訟法入門演習			
国際関係私法II(国際私法)	修復的司法	刑事訴訟法入門演習			
国際関係私法III(国際民事訴訟法)	経済刑法	▼3年次			
▼1年次	■公法系	家族法特殊講義			
■基礎法演習	公務員法	商法総則・商行為法			
法史学特殊問題	都市と法	支払決済法			
■外国法演習	租税政策	刑事証拠法			
外国法演習(フランス法)	資産税法	▼1年次			
外国法演習(中国法)	国際租税法	法曹の仕事を知る			
■国際関係系	情報法I				
国際関係公法基礎					
Comparative Financial Law					
■先端・展開系					
医療と法					

# 基礎的理解から 高い専門性と実務能力まで伸ばす授業

2年次以上

遠藤 聡太 教授

## 刑法総合 I・II

刑事判例の検討を通じて、具体的事実と向き合い、  
考え抜く力を身につけます

刑法総合は、刑法総論(I)と刑法各論(II)の重要判例を素材に、正確な理解に基づいた事案解決能力の修得を目指します。法律家として活躍し続けるためには、判例が述べて「いる」と述べて「いない」ことの双方を見極め、既存の知識をフル活用して、目の前の事案解決に粘り強く取り組む姿勢が不可欠です。私の授業では、刑事判例

の読み方・用い方の学修に特に重点を置き、指定判例の前提とする事実関係を丁寧に確認しながら、刑事判例の意義と射程について一緒に考えます。法的紛争の背後にある具体的な事実関係に深く立ち入り、それぞれの事実がもつ法的意味を考え抜く力を身につけていきましょう。



各分野に優れた研究業績、教育経験や豊富な実務経験を持った一流の教員を配置。  
司法試験のみならず、その先を見据えた高度な専門性を鍛えます。

2年次以上

山本 研 教授

## 倒産法 I・II

倒産事件に果敢に取り組む  
「挑戦する法曹」の養成を目指して

今日の経済社会においては、倒産は不可避の現象であり、みなさんが将来実務家(とくに弁護士)になった際には、クライアントの倒産、その取引先の倒産、あるいは個人の破産、債務整理といった問題に直面することになります。倒産処理にあたっては、様々な法分野の問題が生起する中、限られた時間で、関係人間の利害を調整しながらそれらを秩序だった形で処理することにより、債権者・債務

者双方にとっての最大利益の実現を図ることが要請されます。そのため、しばしば倒産法は法律問題の坩堝とも称されますが、同時に法曹としての総合力が問われるやりがいのある法分野といえます。この授業では、司法試験に向けた準備はもとより、その先の実務においてみなさんが「挑戦する法曹」として倒産事件に果敢に取り組むことができるよう、倒産処理のダイナミズムをお伝えしていきます。



2年次以上

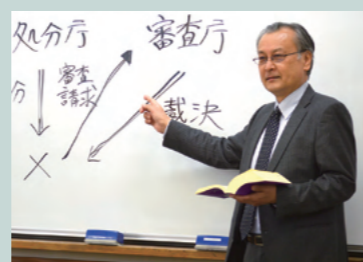
人見 剛 教授

## 行政法総合

行政救済法の骨組みの理解から  
個別法解釈の力の涵養を目指します

行政法は、既修者でも初めて学ぶ学生が大勢いる科目ですので、基本的な概念や制度について基本から説明します。「行政法総合」では、行政事件訴訟法、行政不服審査法、国家賠償法のいわゆる行政救済3法の解説が中心となります。同時に、初見の法令や条例を前にしても臆せず事案へのあてはめに取り組みる応用の効く視座を体得できるよ

うに努めます。大切なことは、法令等がなぜそのような定めをしているのかを考えることです。そうした法令の趣旨・目的に立ち返って制度を理解すれば、判例や学説のいわんとすると自然と頭に入ってくることでしょう。



3年次以上

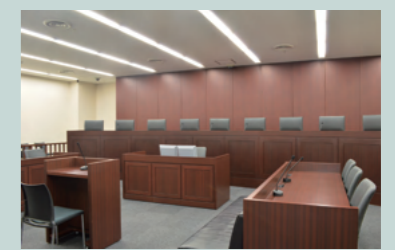
稗田 雅洋 教授

## 刑事訴訟実務の基礎 I・II

裁判官・検察官・弁護士教員が  
コラボで刑事裁判の実際を教えます

「刑事訴訟実務の基礎」を担当する稗田は刑事裁判を30年(裁判員裁判の裁判長8年)経験した元裁判官、他の担当教員は現職の刑事裁判官・検察官・弁護士で、刑事訴訟法の理論を一通り学修した学生を対象に、実際の刑事裁判がどのように運用されているかを教えます。実務的な問題点についての対話による授業のほか、刑事裁判手続きのビデオ

視聴、学生が法廷教室で裁判官・検察官・弁護人に分かれて刑事公判・公判前整理手続きを実演する授業などを通じて、刑事裁判手続きについて具体的なイメージを持ち、これまで学んできた訴訟法理論の本当の意味を学び、理解することをめざします。



### 早稲田大学法科大学院 教務担当からのメッセージ

✓ 充実したカリキュラムと授業——「挑戦する法曹」を一人でも多く早稲田から。



秋山 靖浩  
早稲田大学法科大学院  
教務担当 教務主任 / 教授

本法科大学院は、多様化し変動する現代社会の課題に正面から立ち向かい、新たな時代を切り拓くために努力と情熱を惜しまない、「挑戦する法曹」を輩出することを目的としています。この目的のために、充実したカリキュラムと授業を用意しています。

まず、司法試験に合格するために、学生の理解度に合わせて段階的に学べるカリキュラムを設けて、在学中の司法試験受験までに司法試験科目を効果的に学べる体制を整えています。これにより、学部3年・法科大学院2年の5年一貫法曹養成制度にも対応済みです。加えて、本法科大学院には、未修者からも多数の法曹を輩出してきた伝統があり、未修者に対する教育とサポートも充実しています。

次に、多様化し変動する現代社会で、法律家には、高い専門性が求められるとともに、それを実務の現場で活かすた

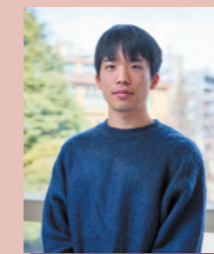
めの能力も必要とされています。これを受けて、本法科大学院では、高度な専門知識が得られる多様な選択科目を開講するとともに、リーガル・クリニックやエクスターンシップ等の充実した実務教育体制、弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニックや早稲田リーガル・コモンズ法律事務所によって提供されるプログラムなどを設けています。

そして、本法科大学院の授業を担当するのは、司法試験審査委員や第一線で活躍する実務家を含む、各分野の第一人者であり経験豊かで熱意を持った教授・講師陣です。教員一同、皆さんの学びを全力でサポートします。

早稲田の充実したカリキュラムと授業のもとで学んで、皆さんもぜひ、「挑戦する法曹」としてご活躍ください。

### 実際に授業を受講した学生の声

民法総合 II 担当:山野目 章夫 教授



中国 裕貴  
2025年 熊本大学法学部  
卒業  
2025年 早稲田大学法科大学院  
入学(在学中)

山野目章夫先生による民法の授業が最も印象に残っています。「民法を制する者は司法試験を制す。」といわれるほど重要な科目である民法を苦手科目にしている人は、少なくないと思います。かく言う私も民法に苦手意識がありました。しかし、山野目先生が、事例問題を通して、条文の趣旨や判例の意義について、表層にとどまらない多角的かつ深い視点からの説明をしてくださり、民法に対する理解が深まりました。

また、法改正に携わられたご経験など、実務の最前線に関するめったに聞くことができないお話も交えられており、基本書だけでは得られない学びが多くありました。知識を暗記するだけではなく、自ら考える力の礎となる有意義な講義でした。

刑法総合 I 担当:杉本 一敏 教授



岡崎 なつみ  
2025年 早稲田大学法学部  
卒業  
2025年 早稲田大学法科大学院  
入学(在学中)

本授業では、判例や学説対立を体系的に整理し、事案に応じてどのような問題意識の下でどのような問題解決方法が考えられるかについて、問答を交えながらわかりやすく説明していただきました。先生からの問いに対する自分の応答や、他の受講生の応答を通じて、自分の理解が足りていなかった点に気づいたり、他説を意識した説得的な説明ができるようになったり、学びが多々ありました。試験との関係でも、問題の所在を適切に把握し、答案に的確に表現する力を育てていただきました。

杉本教授には、5限の授業後やオフィスアワーにて、授業や自習を通して生じた疑問をたくさん質問させていただき、私が理解できるまで、時間がかかっても快く丁寧に説明して下さったことが心に残っています。自分の中に落とし込むまで徹底的に付き合ってくださる先生方のおかげで、一つ一つ理解を積み上げ、日々成長させていただいていると強く感じています。

# リーガル・クリニック エクスターンシップ

法曹養成を目的に設立された法律事務所等における臨床法学教育プログラム。  
学生が実務体験を通して、法実務の現場で求められる実用的な法の力の習得をめざします。



実務体験を通して求められる法の力を理解する

## リーガル・クリニック

市民の法律相談や事件に接することで  
学修中の法知識の重要性を確認。

身につく力 具体的な事案とリンクした包括的な知識・問題解決能力等

優れた実務家法曹を養成するための理論と実務の架橋をめざし、設立時から注力している「臨床法学教育」。法科大学院に付設した実際の法律事務所である「弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック」や外部の法律事務所において、弁護士である実務家教員と大学教員の指導監督のもと、学生自身が依頼者の相談を受け、事実の分析や法的理論の構築を行い、相談者へ回答します。案件によっては、証拠収集、訴状や各種

文書の作成、証人尋問における尋問事項の作成、証人や当事者との打合せ、現地調査等も学生が主体となって行います。市民の法律相談や事件に接することで、具体的な事案とリンクした包括的な知識、問題解決能力、法曹倫理などを修養し、学修中の法知識が実際の現場でどう生きるのかを学びます。また、実際の事件に対する弁護士の対応を身近で感じてもらうことで、将来の法曹像を具体的に描いてもらうことも目的とします。

### 授業例 民事B(学校法務・いじめ問題)

法令等の理解だけでなく、現場を知る機会等を通じて「学校法務・いじめ問題」の分野に関わる弁護士が知っておくべき知識やマインドの修得も目指します。

- 1 講義形式で、実際の事例や外部弁護士の登壇も交えつつ、学校法務・いじめ問題などに関する理解を深める。
- 2 教育委員会や中学校等の訪問を通し、教育現場の実情や悩み、弁護士に求めること等をヒアリング・意見交換。
- 3 模擬法律相談や、実際の相談者からの法律相談を担当。

### 主な活動内容 法律相談(刑事の場合は接見)



法律相談では、受講生自身が、相談者から内容を聞き取り、回答を行います。刑事クリニックでは、受講生が留置場等において実際に被疑者と接見し、釈放・不起訴等をめざし活動します。

### 主な活動内容 現地調査・法令・判例調査



的確な回答・書面の作成を行うためには、法令・裁判例等の調査は不可欠です。現地調査を行う場合もあります。実務においてこれらの準備がいかに重要か実感してもらえます。

### 主な活動内容 書類作成



事案に応じて、通知文・訴状・準備書面・合意書・契約書等の様々な書面を起案します。刑事クリニックでは、検察官・裁判官に提出する意見書・申立書等を起案します。いずれも十分な法令調査をした上で行います。

## リーガル・クリニックプログラム紹介

### 災害復興支援クリニック



本法科大学院では、東日本震災の発生後から「災害復興支援クリニック」の活動を開始しました。この活動は、学生・教員・実務家が被災地域に赴いて、法的課題の発見と解決を支援し、実務と理論の架橋を目指すものです。これまで、福島県浜通り地域や能登半島で活動を行ってきました。

能登半島地震の被災地域では、主に二つの取組みを行っています。一つ目は、自治体への法的支

援です。罹災証明制度の運用等自治体が抱える課題についてリサーチ・回答書を作成したり、小中学生から意見聴取を行うワークショップを実施してきました。

二つ目は、巡回相談会「おしゃべりカフェ」の開催です。情報や移動手段、司法人材が不足する被災地で、学生との会話を通して法律家を身近に感じていただき、住民の方々の法的課題の発見や支援につなげています。

## エクスターンシップに参加した学生の一日

9:25	9:30	10:00	11:45	12:00	13:00	16:00	17:30	
出勤	室内告知作成	室員の方へのインタビュー	雑談会(通称:ひびみ)	ランチ	課題検討	ミーティング出席	退勤	
	前日までの国の動向などを弁護士がリアルタイムで海外から共有していただき、その英文の内容を把握し、その内容を簡単にまとめてメールで全体告知します。室員の皆様から訂正や補足の情報をいただくこともあり、大変勉強になりました。	室員の皆様全員にそれぞれ30分程度のインタビューをするという課題をいただきました。多様なバックグラウンドの方々があり、私に気がなっている留学経験なども含めて大変参考になるお話を聞かせていただきました。	室員の皆様と雑談をする時間です。お題が決まらずに、室員から参加学生の私までエピソードトークをします。2週目は私に司会を任せていただき、貴重な経験となりました。	室員の皆様と軽産省の周りで昼食をとります。なるべく皆様とご一緒できるように、初日から連日異なる室員の方々のお昼を設定いただきました。美味しい昼食をいただきながら交流を深めることができました。	リサーチ起家や論文読解など課題は多岐にわたります。これまで触れたことのないような内容であり、かつ日本語の資料は稀なので、多くの文献やデータをリサーチし、時には室員の先生に面会依頼して質問するなどして必死に取り組みしました。	新スキームの条約適合性の検討結果を、クライアントに伝えるミーティングに出席しました。自分もクライアントにスキームについて質問をする機会をいただくことができました。		

法実務の現場に入って実践力を養成する

## エクスターンシップ

実際の事案や人との出会いが、  
なりたい法曹像を具現化。

身につく力 授業内容+aの応用力、法実務の理解

法実務の現場に学生を派遣し、幅広い法サービスに触れることにより、理論を実務として昇華させるとともに、将来活躍したい分野を見極める貴重な臨床カリキュラムです。実務家とともに実際の案件に携わることで、法曹の仕事ややりがいを理解し、将来活躍する分野やめざす法曹像を明確にします。将来を見据えた有効な実務体験を実現するために、全国で活躍する福門法曹のネットワークを活かし、豊富な

受入先を用意。商社、サービス業、IT系、知的財産を扱う企業や、多様な事案を扱う法律事務所、官公庁や国際機関、各種団体など、専門的で幅広い受入先の拡充に注力しています。本法科大学院でも実績のある官公庁への派遣では「霞が関法科大学院生インターンシップ」制度により、各府省における実務体験への門戸が開かれています。

エクスターンシップの受入先 計82機関(2025年度実績)



### 主な活動内容 事案の検討



あらゆる選択肢や可能性を探りながら、事案について検討。多岐にわたる分野への理解を深めたり、コロナ関連の緊急性の高い事案など、新しい問題にも即座に対応できる能力についても身につけます。

### 主な活動内容 実務家と出席し打ち合わせ



様々な打ち合わせや現場への同行を通じて、「弁護士」のイメージを膨らませます。依頼者の話を聞き、ただ共感して同情するのではなく、訴訟になった際の勝算や弱点などをはっきり伝えることも求められます。

### 主な活動内容 裁判所への同行



エクスターンシップでは、訴訟の会議や判決に立ち会うことも。弁護団の「原告のために」という強い思いや熱量を肌で感じることができます。裁判所の前で「旗出し」を見るなど、仕事のやりがいを実感します。

## エクスターンシップ 受講者の声

### 法曹として得難い経験を得られた充実した10日間



黒田 長祐  
2023年 慶應義塾大学法学部 卒業  
2023年 早稲田大学法科大学院 入学  
2025年 早稲田大学法科大学院 修了

将来、国際的に活動する法曹を目指す私は、本法科大学院の学生であるからこそ選択できる実習先として、経済産業省国際経済部国際経済紛争対策室を選択しました。

実際の実習では、他ではできない経験という室員の方々の指導方針のもと大変得難い経験をさせていただきました。他国の関税処置についての日本国の主張起案や、リサーチペーパー執筆などが印象的で、リサーチの仕方や起案の時の思考、他者への伝え方など多岐にわたって親身にご指導いただきました。この官公庁における経験を活かし、国側の視点も持つ法曹として将来クライアントの一助となればと考えております。

## 早稲田リーガルコモンズ・プロジェクト(WLCP) <https://legalcommons.jp/>

### 法科大学院が輩出した人材群が、次の人材群を育成する。



河崎 健一郎  
2007年 本法科大学院修了  
早稲田リーガルコモンズ法律事務所  
弁護士・代表パートナー

本法科大学院を修了した弁護士が中心となって設立された早稲田リーガルコモンズ法律事務所と連携し、学生に最前線の実務に触れる機会を与え、多様な分野への進出を後押しする。それが早稲田リーガルコモンズプロジェクト(WLCP)です。実際の法律事務所において、模擬的実務を経験するエクスターンシップ・プログラムや、本法科大学院の修了生をアシリエイトとして受け入れ、多くの事案に取り組みながら法律家としての基礎を学ぶアシリエイト制度を用意しています。

# 学修サポート制度

本法学大学院を修了した若手弁護士や司法修習生が個別相談やゼミの指導を実施。親身にアドバイスをを行い、司法試験合格まで伴走します。毎年、数多くの司法試験合格者を出し続けることで実現できる、本学ならではのサポート制度です。



先輩が一人ひとりに寄り添って学修相談に対応

## 先輩弁護士による学修サポート

### 学修支援者

#### 先輩弁護士・司法修習生の親身なサポート

学修面・生活面でのアドバイスや苦手科目の克服・司法試験の過去問添削等を実施します。

#### アカデミック・アドバイザー (AA)

本法学大学院を修了した若手弁護士が、ゼミや個別相談を通して、学習面・精神面において在学生・修了生のサポートを行います。総勢90名を超えるAAが在籍しており、豊富なゼミ等が開講されています。

#### 修習生チューター

司法修習中の本法学大学院修了生が、学習の仕方・初歩的な質問・個別相談を通して、在学生により身近な立場からアドバイスをを行います。在学生にとっては直近で司法試験に合格した先輩に相談できる貴重な存在となっています。

### 個別支援

#### 学修から日常生活まで一人ひとりを面談等でサポート

《パートナーゼミ》

未修者対象

《コミットメントゼミ》

既修者対象

#### 概要

学生1名に対してAA1名が定期的な面談とメールでのサポートを行います。司法試験を迎えるまで、安定的かつ効果的に学修を進められるよう、AAがペースメーカーとなり一人ひとりに寄り添って対応します。原則として月1回の面談を行い、実施内容は学生の希望を聞きながら決定されます。

#### 相談事例

多岐にわたる相談が可能のため、下記のような内容が相談可能です。在学期間を通じて学生をサポートします。  
 <相談例>  
 ・司法試験に向けた勉強スケジュール ・定期試験の結果分析・改善策  
 ・日々の勉強方法 ・キャリアの悩み ・日常生活の悩み 等

### 講義形式

#### 授業のフォローで着実な学びを支援

1年生対象

#### スタートアップゼミ・ステップアップゼミ

授業のフォローが中心のゼミ。春学期開講のスタートアップゼミでは憲法・民法・刑法・会社法を、秋学期開講のステップアップゼミでは民事訴訟法・刑事訴訟法を扱います。

#### 導入ゼミ(民訴・刑訴)

民事訴訟法・刑事訴訟法の全体像の把握と基礎固めができるゼミです。自力で基本書を読みこなせるような基礎を築くことを目指しています。  
 ※訴訟法に苦手意識のある2年生も参加可能

#### 司法試験に向けた学修を強化

2年生以上対象

#### 過去問演習講座 [刑事系科目]

刑法の司法試験過去問対策と総復習が可能です。学生は、毎回論文式試験本番に臨むつもりで演習に参加しています。過去問を題材として継続的に演習を行うことで司法試験の問題を適切に分析・検討・論述ができるようになります。

#### 民事訴訟法重要論点総まとめ講座

民事訴訟法の重要論点を網羅的に確認する講座です。多くの学生がつまづきがちな論点を中心に解説を行い、司法試験に向けた「負けない」答案論述ができるようなコツをおさえることを目指しています。

### 添削 / その他

#### 添削や先輩への相談で合格へ前進

全学年対象

#### 司法試験過去問添削ブース

司法試験の過去問をAAに添削してもらうことが可能です。個別に添削が可能のため、司法試験に向けた具体的な対策立案が可能です。

#### 定期試験過去問添削ブース

1・2年生を対象に定期試験の過去問をAAに添削してもらうことが可能です。期末試験の対策を積み重ねることで司法試験合格へ近づきます。

#### 修習生チューターブース

司法修習生である修習生チューターによる個別相談や司法試験・定期試験の添削が可能です。直近で司法試験に合格したチューターが学生に寄り添って対応します。

※個別支援、講義形式、添削 / その他に掲載している内容は一例であり、変更となる可能性があります。

### 早稲田大学法科大学院 学生担当からのメッセージ

✓ 「挑戦する法曹」を育成する充実した学生サポート。



杉本 一敏  
早稲田大学法科大学院  
学生担当 教務主任 / 教授

本法学大学院においては、学生のみなさんの学修を支えるために、充実したサポート体制を整えています。学修に直接関係するサポートとしては、本法学大学院を修了した若手弁護士アカデミック・アドバイザー(AA)による学修支援が挙げられます。AAは、学生のみなさんの要望に対応できるように、多数のゼミや解説講座、起案指導の機会を設け、みなさんの毎日の勉強を側面から強力に支援します。さらに、本法学大学院修習生チューターによる学修相談などの制度も設けられています。

経済的な側面でのサポートとしては、充実した奨学金制度を挙げることができます。「稲門法曹奨学金」をはじめとした学内の給付奨学金を数多く用意し、学生のみなさんを学費面において支援します。また、日本学生支援機構による貸与奨学金の推薦も、毎年多数行っています。さらに、本法学大学院修了後の就職に関するサポートとして、「キャリア支援室」が法律事務所、企業等の求人情報を集め、修了生・在学生に提供しています。また、就職説明会など、就職関連の企画も実施しています。

### アカデミック・アドバイザー(AA)からのメッセージ

✓ 皆さんの法律学修が一層充実したものとなるよう、AAが全力でサポートします。



志田 豊

2018年 新潟大学法学部 卒業  
 2018年 早稲田大学法科大学院 入学(未修)  
 2022年 早稲田大学法科大学院 修了/司法試験合格/76期司法修習生 弁護士登録  
 2023年 法律事務所 リーガルスマート 入所 衆議院議員秘書 (弁護士業務と兼業)  
 2025年

早稲田大学法科大学院では、本法学大学院を修了した若手弁護士が「アカデミック・アドバイザー(AA)」として、個別相談や多様なゼミなどを実施しています。未修者として入学した私は、1対1で行われるAAとのパートナーゼミにおいて、毎月の学修目標と成果を確認してもらい、成績に応じたアドバイスを受けたことで、現状の実力と司法試験合格に必要な能力との差を把握しつつ、勉強に集中することができました。私は、AAとなった現在、自らの経験をもとに、在学生が今の

ようなサポートを必要としているのかを常に考えながら、個々人が自分の実力を最大限発揮できるようにサポートをしています。個別相談の他にも、過去問演習講座など多様な形式のAAゼミが開講されているので、苦手な科目の穴を埋めたり、得意な科目に磨きをかけたりすることも可能です。私たちアカデミック・アドバイザーは、皆さんの法律学修を全力でサポートいたします。皆さんがAAを積極的に活用し、一人ひとりの理想とする法曹像を目指して邁進することを心から願っています。

# 稲門法曹のネットワーク

裁判官・検察官・弁護士・研究者教員など幅広い分野で活躍する、早稲田大学出身の法曹（稲門法曹）。OB・OGのネットワークが、一人前の法曹への成長を後押しします。



# 奨学金制度

本法科大学院では、早稲田大学出身の法律家の熱意に基づく稲門法曹奨学金をはじめ、給付型の奨学金を多数用意しています。



最大級のネットワークを持つ法曹同窓会組織

## 稲門法曹会

世代や地域を超えた交流の場を提供し、築いた人脈を拡大。

早稲田大学は、その前身の東京専門学校の創立以来、数多くの有能な法曹を世に送り出してきました。本学出身の法律家を広く「稲門法曹」と称しますが、法学部はもちろんのこと、政治経済学部・文学部から理工学部・人間科学部卒業生や大学院修了生にいたるまで、多くの人が法曹になる夢をかなえています。また、裁判官・検察官・弁護士・公証人・研究者教員など幅広い分野で活躍の稲門法曹は、6,000名

以上と言われています。稲門法曹会のネットワークを通じて先輩たちからアドバイスを受けながら、一人前の法曹へと成長できますし、世代や地域を超えて交流を深めることで、めざしたい法曹像を明確に描くこともできます。諸先輩が築き上げてきた伝統と実績、「挑戦する法曹」としての「進取の精神」は、本法科大学院で学んだ学生たちにも、確実に受け継がれています。

### 稲門法曹会 開催イベント

- OBOG訪問**  
会員の事務所訪問を行い、事務所の様子や業務について直接聞くことができます。
- 交流会**  
本法科大学院公認サークルの幹部メンバーを中心に、会員と懇親を深めています。
- 合格祝賀会(協賛)**  
毎年、本法科大学院主催の司法試験合格祝賀会に協賛しています。合格を祝うだけでなく、会員と合格者の懇親の場となっています。



稲門法曹会最大の弁護士支部は、全国に会員を擁し、平時は「群れない早稲田」を標榜しつつ、いざ総会とあらば全国から参集し、若手法曹との懇談に花を咲かせます。親睦と後進の育成に力を注いでいます。



裁判官支部は「四月会」という名称で活動しています。毎年2月には新任裁判官の歓迎会を盛大に開催しており、現役・OB・OGの裁判官が一堂に会して絆を深める貴重な場となっています。法と良心のみにしたがって最終判断を下す裁判官の仕事はとてもやりがいがあります。



早稲田出身の検事は現役だけでも300名近く、全国各地で活躍しています。早稲田出身の先輩方が多方面で活躍されている姿を見ることは励みになります。年1回、OB・OGの方々もお招きして、新任検事の歓迎会を開催しています。

※人数は2026年3月時点データです。

### 稲門法曹会会長からのメッセージ

✓ 早稲田大学法科大学院にて法曹を目指す皆様へ



安井 規雄  
稲門法曹会会長/  
弁護士

稲門法曹会は、早稲田大学出身の裁判官、検察官、弁護士、大学教員にて構成される親睦団体で、早稲田大学のOBOG組織の中でも最大規模の職域稲門会の一つです。稲門法曹会の主な活動は、司法試験合格祝賀会、研修会、講演会、稲門祭への出店、勉強会、早慶戦、早明戦の観戦などです。当会は、各支部にて組織されており、早稲田大学にて学んだ、また過ごしたことから、強い仲間意識が築かれています。それは分野が異なっても同じです。先輩や後輩と交流するなかで、自分の知らないこ

とや新しい刺激を得る機会にもなります。人生100年時代と言われるが、われわれは、一生学修しなければなりません。当会も、それに応えるべく、タイムリーな研修会や講演会を企画しています。各支部の組織を強固なものとし、本部と支部との情報の共有をはかってまいります。法曹を目指す人には夢を、法曹の首脳にはさらなる発展の糧と当会の運営をはかってまいりたいと考えています。今後ともご指導、ご支援の程、よろしくお願致します。



稲門法曹会ホームページ

より詳しい活動についてはこちらから

多彩な奨学金制度で合格への道のりを経済的にサポート

## 各種奨学金制度

◇ 入試成績で採用を決定する学内奨学金(給付)

対象者	特別選抜または一般選抜で既修課程に入学する学業成績が優秀な者
給付金額	年間授業料相当額(全免)、秋学期授業料相当額(半免)の2種類
採用人数	年間授業料相当額(全免)23名相当分

※入学後の成績が優秀であった場合には、進級時に「稲門法曹奨学金」の給付対象者に選ばれることがあります(入学後採用)。

奨学金名	金額(年額)
池田正範奨学金	70万円
千賀修一法曹養成奨学金	70万円
法曹支援奨学金	70万円
周藤保夫法曹養成奨学金	70万円

※給付対象等の詳細は入学選抜試験要項をご覧ください。

◇ 入学後に採用を決定する主な学内奨学金(給付)

奨学金名	金額(年額)
大隈記念奨学金	40万円
小野梓記念奨学金	40万円
校友会給付奨学金	40万円
武本(妻)孝俊奨学金	20万円

◇ 日本学生支援機構奨学金(貸与)

種類	金額(年額)
第一種(無利子)	5万円、8.8万円 (本人が選択)
第二種(有利子)	5万円、8万円、10万円、13万円、 15万円、19万円、22万円 (本人が選択)

日本学生支援機構 大学院第一種奨学金  
「特に優れた業績による返還免除制度」

所定の申込要件を満たす者が申請により選考のうえ認定されると、本法科大学院在学中に受給した第一種奨学金(全額または半額)が免除されます。本法科大学院在学中における学内および学外での専攻分野に関する研究活動・学業の成果・業績について総合的に評価を行い、大学の選考・推薦を経て、日本学生支援機構が返還免除者および免除額を決定します。

教育訓練給付金制度

教育訓練給付金制度とは、一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者、または一般被保険者であった方が、厚生労働大臣の指定する教育訓練を受講し修了した場合、教育訓練費用の一定の割合(上限あり)がハローワークから支給される制度です。本法科大学院の3年標準課程および2年短縮課程は、「専門実践教育訓練指定講座」の指定を受けています。

厚生労働省 教育訓練給付金 検索

### 奨学金 受給者の声

✓ 奨学金制度のおかげで、法曹になる夢への可能性が広がりました



#### 受給した奨学金

- 稲門法曹奨学金(給付)  
(秋学期授業料相当額)
- 池田正範奨学金(給付)

#### 菅間 詩桜

2025年 早稲田大学法学部 卒業  
2025年 早稲田大学法科大学院 入学(在学中)

法科大学院への進学を決める際に不安要素の一つとなっていた学費を奨学金で賄い、法学の勉強に専念することができています。たくさんの方々の寄付によるご支援のおかげです。法学部での学習内容をより応用させた難しい内容の勉強に励む中で、経済的な負担を気にしなくていいことは大きな安心につながっています。私にとっては、早稲田大学法学部と早稲田大学法科大学院での勉強が司法試験へ向けた勉強のすべてであり、司法試験はもちろん、実務家になった先まで見越した授業を日々受けられることが、一番のモチベーションとなっています。先生方の授業に加え、AAの方々の答案添削や、パートナーゼミで幅広くアドバイスをいただくこと、先輩や同級生に気軽に相談できることも、とても心強いです。このような充実した環境の中、長期的に受験勉強に集中することができているのは、ひとえに奨学金制度のおかげです。本法科大学院の多彩な奨学金制度を活用し、司法試験に向けて勉強しませんか。

# 交換留学制度

国際的な法曹が求められる現代社会において、本法学大学院では海外の名門ロースクールとの交換留学制度を設け、グローバルに活躍する法曹を育成します。



海外での経験を通して国際的な法曹を養成

## 交換留学制度

海外の名門大学と提携し、留学を積極的にサポート。世界各国の学生と学び、世界で活躍。

本法学大学院では、アメリカ、カナダなどの名門大学のロースクールや、台湾の司法官学院などと提携し、国際的な法律の学修体験ができるよう「交換留学制度」を設け、留学生の派遣、受け入れを積極的に行っています。この交流制度を通じ、国内では学修し得ない実践的な外国法や国際的な法律実務を学べるとともに、世界各国の学生と一緒に学ぶことで、知的な刺激を得ることができます。交換留学により

アメリカのLL.M.(法学修士)コースを修了した場合、LL.M.の学位を取得することができます。帰国後に本法学大学院を修了すれば、日本の法務博士(J.D.)とLL.M.の2つの学位を取得することになり、将来の国際的な活躍にきわめて有利です。留学と司法試験合格それぞれの目標が達成できるよう、交換留学生の専任アカデミック・アドバイザーが、精神面・学修面からサポートします。

### 交換留学制度のポイント

- ポイント1 新たな学費を必要としない、手厚いサポート体制
- ポイント2 留学経験のある先輩法曹が学修を継続的に支援
- ポイント3 LL.M.コースを修了後、将来的にアメリカの司法試験にも挑戦

交換留学の一般的な流れ 法学未修者(3年標準課程)の場合	1年次		2年次		3年次		修了後
	春	秋	春	秋	春	秋	
早稲田大学 法学大学院	留学プレ説明会	留学説明会 留学生選考に応募、 受入大学の決定	「留学準備講座」受講 受入大学との調整、 渡航準備			帰国後、早稲田の 必修科目等を履修 留学先の単位認定	司法試験受験、 合格後、司法修習へ
アメリカ ロースクール				留学、 現地にて 学修開始	留学終了		

※この流れは現行カリキュラムにおける一般的なモデルとなります。履修課程・成績状況・カリキュラム改定により、これ以上の期間を要する場合があります。※法学既修者(2年短縮課程)の場合も、修了要件上、3年間の在籍が必要です。※修了要件を満たすため、両国で履修できる科目に制限が生じる可能性があります。※法学既修者(2年短縮課程)は3年次に在学中司法試験を受験することができます。※LL.M.コースへの派遣には、日本の大学で「学士(法学)」を取得している必要があります。

### 本格的な国際法曹育成プログラム ▶▶

本法学大学院では、交換留学を含め、国際化に向けた多様な学修機会を提供しています。

海外エクスターンシップの実施

海外大学の教授による講義

英語での授業も開講

留学生との交流

### アカデミック・アドバイザーからのメッセージ

✓ 留学担当アカデミック・アドバイザーが留学前後を通じて皆さんをバックアップします。



#### 高津 洸至

2017年 東京大学法学部 卒業  
2018年 早稲田大学法学大学院 入学  
2020年 University of Pennsylvania Law School 修了(LL.M.)  
2021年 早稲田大学法学大学院 修了/司法試験合格  
2022年 弁護士登録(75期) 森・濱田松本法律事務所 入所

本法学大学院の交換留学制度は、在学中に日本での学びに留まらず海外のロースクール等でも様々な学修機会を得ることができる非常に魅力的な制度です。私自身もアメリカのペンシルベニア大学ロースクールに留学する機会をいただき、授業内外で様々なバックグラウンドを持った学生たちと議論したり一緒に余暇を過ごしたりと、充実した経験がすることができました。弁護士として実務に出た現在は国際業務にも積極的に関与できています。本法学大学院では、海外に挑戦したいという皆さんを、

交換留学制度を利用した専任のアカデミック・アドバイザーがバックアップします。あくまで一例ですが、学生の皆さんのニーズに合わせて、留学前は帰国後を見据えた学修計画策定や留学準備相談、留学中は定期的なフォローアップ、帰国後は日本の司法試験に向けた伴走や勉強の進捗管理等を行います。交換留学制度を利用したOBOGは、法曹、官僚、民間企業等様々な立場で活躍しています。皆さんのキャリアを拓ききっかけの一つとして、ぜひ海外に挑戦してください。

## ◇ 海外提携ロースクール等との交流実績 (2026年3月現在)

	JDコース ランキング	提携ロースクール等	派遣人数 (2024年~2026年)	受入人数 (2024年~2026年)		JDコース ランキング	提携ロースクール等	派遣人数 (2024年~2024年)	受入人数 (2024年~2024年)
	アメリカ 合衆国	10	Columbia Law School *2	2		20	カナダ	—	Osgoode Hall Law School of York University *2
18		Cornell University Law School *2	6	19	台湾	—	National Taiwan University College of Law *2	0	15
6		Duke University School of Law *2	2	13	—	—	Academy for the Judiciary, Ministry of Justice *2	5	0
38		Fordham University School of Law *1	7	19	ドイツ	—	Bucerius Law School *2	1	26
1		Stanford Law School *2	3	19	—	—	University of Osnabruck *2	0	1
88		University of California College of the Law, San Francisco *1	8	12	フランス	—	Paris II Pantheon-Assas University *2	0	18
48		University of Illinois College of Law *1	1	3	韓国	—	Ewha Womans University College of Law *2	0	3
8		University of Michigan School of Law *1	6	12					
5		University of Pennsylvania Carey Law School *1	14	20					
4		University of Virginia School of Law *1	6	23					

\*Best Law Schools Ranking 2025 (U.S.News)のランキング  
※1 LL.M.(法学修士)コースあり。原則として、日本の大学で「学士(法学)」を持つ者に限り派遣可能。 ※2 Non Degree  
※上記は現時点での交流実績となりますので、実際の交換留学出願時には協定校や派遣可能なコース等に変更が生じる場合があります。

### 留学した学生の声

## 実績・サポート・費用において 大きな価値のある留学制度

金仁浩

2015年9月 東京外国語大学外国語学部欧米第2課程スペイン語学科 卒業  
2016年4月 日本ロレアル株式会社 入社  
2017年8月 株式会社ディー・エヌ・エー 入社(2020年まで)  
2021年4月 早稲田大学法学大学院 入学

2022年8月 スタンフォード大学ロースクール 留学  
2023年11月 司法試験合格  
2024年3月 早稲田大学法学大学院 修了



#### ▶ 留学しようと思った理由

①大学時代にメキシコに交換留学した経験から、「留学から得られる衝撃や影響は年が若ければ若いほど強烈なものになる」と感じていたこと、②「視野を広げる、自己成長」といった、ある種曖昧な目的で留学できるのは、年齢、キャリアを考えればこれが最後の機会になると考えていたことが理由になり

ます。学位が得られる留学ではないので、「法曹になった後に留学すればよいのでは？」と言われることもありましたが、①の理由が決め手になって、ロースクール在籍中に交換留学することを決めました。

#### ▶ 留學生活について

シリコンバレーのど真ん中にある大学であること、Tech分野に関心があったことから、法律の授業は知財やTech系の授業を中心に履修し、またスタンフォードでは他学部の授業を受けることも可能だったので、コンピューターサイエンス学部のプログラミングの授業、国際政治学部

のハッキングの授業等も履修しました。課外活動では、移民関連のプロボノに参加して移民申請者のインタビューを行う、学内スタートアップのピッチイベントを見に行く等、授業と課外活動とが丁度半々になるような割合でアメリカでのロースクール生活を満喫しました。

#### ▶ 留学と在学中司法試験の受験について

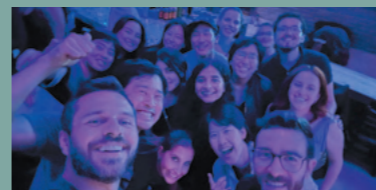
在学中受験年の4月まで、日本法の勉強はほぼおらず、5月に現地の勉強と並行して短答式の勉強を始めました。帰国後1ヶ月頭の時間では午前中は短答、午後は直近5年分の論文式の問題と出題趣旨を読むこと、留学前に作成したまとめノートを叩

き込むことにひたすら集中しました。私自身滑り込み合格だったのであまり説得力はないのですが、留学前に司法試験合格を決意し、アメリカでも試験勉強することを念頭に入れて準備すれば、留学からの在学中合格は十分可能だと思います。

#### ▶ 今後の目標について

法曹として仕事をしたことがあるわけでもないのに抽象的なことしか言えないのですが、在日韓国人として日本で生まれ育ったこと、メキシコとアメリカへの2回の留学経験から、日本の国際化、国際交流を促進したいということは私にとって一つ大きなテーマになっています。それが人権という領域な

のか、ビジネスという領域なのかはわかりませんが、またはどちらの領域でもないのかもわかりませんが、自分らしい形で日本の国際化、国際交流に携わっていただければと思っています。



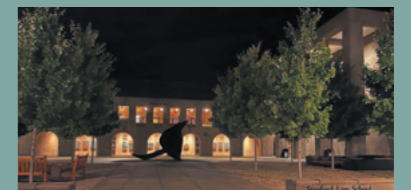
学期末試験後に、クラスメイトとダンスクラブへ。大体テストの後にはこのダンスクラブへ行くことが多かったです。



焼き鳥を作って、キャンパス内でBBQパーティーを主催。300本を超える焼き鳥串を作ったのは良い思い出です。

#### 留学先の授業科目例

- Hack Lab: Introduction to cybersecurity
- Introduction to Finance
- International and comparative copyright
- Intellectual property: Patents
- Corporate finance
- Health law: The FDA
- Programming methodology
- Blockchain and cryptocurrencies
- Negotiation



夜のスタンフォードロースクール。夜1人で寮まで歩いても全く危なくない、治安の良いキャンパスでした。

# 教授陣

優れた研究業績・教育経験や豊かな実務経験を持った一流の教員が  
あなたを指導します。

※法学研究科法曹養成専攻運営委員会構成員の教員はプロフィール、担当科目とともに紹介  
※兼任:上記構成員以外で法学研究科法曹養成専攻の授業を担当する本学所属の常勤教員  
※兼任:法曹養成専攻の授業を担当する本学以外を本属とする教員



## 民事法

### 秋山 靖浩 教授



日本土地法学会理事長。著書に「不動産法入門」(日本評論社)、「LEGAL QUEST民法II物権」(民法①総則・判例30) (共著・有斐閣)、「物権法」(共著・日本評論社)、「債権法改正と判例の行方」(新しい土地法) (共編著・日本評論社)などがある。

- 民法I ●法曹入門 ●臨床法学教育(民事) ●ケース・スタディ ●ゼミナール・インターシップ
- 7M総合法律事務所客員顧問(ビジネス法務の最先端実践) ●民法総論 ●民法入門演習 ●法曹研究I ●法曹研究II

### 内田 義厚 教授



元東京地方裁判所判事。著書に「民事執行・保全講義」(きんざい)、「執行関係訴訟の理論と実務」(民事法研究会)などがある。

- 民事訴訟法総合I・II・III ●法曹倫理 ●民事訴訟実務の基礎I・II
- 民事法総合研究 ●民事執行・保全法

### 大澤 慎太郎 教授



元千葉大学大学院社会科学研究院准教授。国土交通省交通事故相談員総合支援事業編集委員。研究業績に「民法III債権総論(LEGAL QUEST)」(共著・有斐閣)、「フランスにおける保証人の保護に関する法律の生成と展開(1)(2・完)」(比較法学42巻2号・同3号)などがある。

- 民法総合III ●臨床法学教育(民事) ●民法入門演習

### 大塚 英明 教授



ニューヨーク大学およびブルックリンロースクール客員研究員。著書に、「法の世界へ」,『商法総則・商行為法』,『会社法のみちるべ』(以上,有斐閣)、「新保険法と保険契約法理の新たな展開」(共編著・ぎょうせい)などがある。

- 基礎会社法I・II ●商法応用演習I
- 保険契約法

### 黒沼 悦郎 教授



名古屋大学助教授、神戸大学教授を経て現職。この間に、カリフォルニア大学バークレー校、ミュンスター大学、ロンドン大学で在外研究に従事。著書に「証券市場の機能と不正取引の規制」(有斐閣)、「金融商品取引法」(有斐閣)、「会社法」(商事法務)などがある。

- 会社法総合II ●商法応用演習

### 白石 大 教授



本法学大学院修了、金融法学会理事。著書等に「担保物権法」(共著・日本評論社)、「債権総論」(第2版) (共著・有斐閣アルマ)、「ストゥディア民法2物権」(共著・有斐閣)、「将来債権譲渡の対抗要件の構造に関する試論」(早稲田法学89巻3号)などがある。

- 民法総合I・II・III ●金融担保法
- 民法応用演習I・II ●法曹の仕事を知る

### 菅原 郁夫 教授



名古屋大学名誉教授、カリフォルニア大学バークレー校客員研究員。著書に「民事裁判心理学序説」(信山社)、「民事訴訟政策と心理学」(慈学社)、「民事訴訟の実像と課題」(共編著・有斐閣)、「利用者が求める民事訴訟の実践」(共編著・日本評論社)などがある。

- 民事訴訟法総合I・II・III ●法と心理学

### 勅使川原 和彦 教授



法学研究科長。「読解 民事訴訟法」(有斐閣)、「民事訴訟法理論と時間的価値」(成文堂)、「民事訴訟法Visual Materials」(共著・有斐閣)、「確定判決の不当取得とその後の不法行為訴訟」法曹時報76巻9号、「[参加の利益論]の現在」法曹時報71巻9号などがある。

- 民事訴訟法総合I

### 鳥山 恭一 教授



パリ第1大学客員研究員。著書、研究業績として「会社法」(新訂版) (共著・学陽書房)、「2005年会社法と会社の機関」(論究ジュリスト1315号)、「コーポレート・ガバナンスとフランス会社法」(上・下) (月刊監査役459・460号)などがある。

- 会社法総合III ●外国法演習(フランス法)
- 商法応用演習

### 福島 洋尚 教授



南山大学法学部助教授、法政大学法学部教授を経て現職。著書、研究業績に「LawPractice商法」(共著・商事法務)、「ストゥディア会社法」(共著・有斐閣)、「平成26年会社法改正の分析と展望」(共編著・経済法令研究会)、「商法演習I」(会社法) (共編著・成文堂)などがある。

- 会社法総合II

### 松村 和徳 教授



元岡山大学法学部・同大学院法務研究科教授。著書に「手続集中論」(成文堂)、「倒産法概論」(法学書院)、「民事執行・保全法概論」(第2版) (成文堂)、「民事執行救済制度論」(成文堂)などがある。

- 民事訴訟法総合I・II・III ●民事手続法応用演習
- 民事訴訟法入門演習

### 山口 斉昭 教授



日本大学教授を経て現職。日本医事法学会理事、日本交通法学会理事、日本賠償科学会理事。著書に「人身損害賠償法の理論と実際」(共編・保険毎日新聞)、「医療事故の法律相談」(共編・青林書院)、「複雑困難事件と損害賠償I・II」(共編・青林書院)などがある。

- 臨床法学教育(民事) ●スポーツ・エンターテインメント法
- 医事法

### 山野目 章夫 教授



法制審議会委員、元エクス・マルセイユ第三大学客員教授。著書に「民法概論1 / 民法総則」(有斐閣)、「新しい債権法を読みとく」(商事法務)、「ストーリーに学ぶ 所有者不明土地の論点」(商事法務)、「不動産登記法」(商事法務)などがある。

- 民法I ●民法総合I・II・III ●民事法総合研究
- 臨床法学教育(民事) ●不動産法特殊講義

### 山本 敬三 教授



京都大学教授を経て現職。著書に、「公序良俗論の再構成」(有斐閣)、「民法講義IV-1契約」(有斐閣)、「民法講義I総則(第3版)」(有斐閣)、「契約法の現代化I〜III」(商事法務)、「Grundzüge des japanischen Schadenersatzrechts (Jan Sramek)」などがある。

- 民法総合I・II・III

### 山本 研 教授



明治学院大学法学部教授、早稲田大学法学部教授などを経て現職。著書、研究業績に「倒産法総合事例演習」(信山社)、「プロセス講義倒産法」(共編、信山社)、「民事再生法の実証的研究」(共編、商事法務)、「再生計画不認可事由としての「不正の方法」」(民事訴訟雑誌69号)などがある。

- 倒産法I・II ●事業再生の実務
- 倒産法応用演習

### 若林 泰伸 教授



國學院大学・早稲田大学法学部准教授を経て現職。研究業績に「監査人に対する虚偽表示・不当な圧力行使の禁止」(ディスクローチャー&IR 13号)、「公開会社の株式の募集・売出しと空売り規制」(編著「上村達男先生古稀記念 公開会社法と資本市場の法理」所収)などがある。

- 会社法総合I・III ●資本市場法 ●商法応用演習

### 中本 香織 准教授



本法学大学院修了、愛知大学法科大学院准教授を経て現職。研究業績に、「わが国における当事者適格概念の生成過程—判決効との関係を中心に—」早法94巻2号、「給付訴訟における権利能力なき社団の原告適格と判決効の主観的範囲」加藤哲夫先生古稀(成文堂)などがある。

- 基礎民事訴訟法 ●民事訴訟法総合II・III
- 民事手続法応用演習I・II

### ◆兼任

青木 則幸  
石田 剛  
尾形 祥  
金子 敬明  
小出 篤  
三枝 健治  
高田 昌宏  
中村 信男  
箱井 崇史  
橋本 有生  
渡部 美由紀  
金子 良太  
棚橋 洋平  
中里 浩

●早稲田大学法学会教授  
●早稲田大学法学会教授  
●早稲田大学法学会教授  
●早稲田大学法学会教授  
●早稲田大学法学会教授  
●早稲田大学法学会教授  
●早稲田大学法学会教授  
●早稲田大学法学会教授  
●早稲田大学法学会教授  
●早稲田大学法学会教授  
●早稲田大学法学会教授  
●早稲田大学法学会教授  
●早稲田大学法学会教授  
●早稲田大学法学会教授

### ◆兼任

坂東 洋行  
近藤 隆司

●名古屋学院大学法学部教授  
●明治学院大学法学部教授

## 刑事法

### 遠藤 聡太 教授



東北大学准教授を経て現職。研究業績に「緊急避難論の再検討」(刑法57・2)、「自動車運転による生命侵害と緊急避難」(刑ジャ 58)、「正当業務行為の意義」(山口古稀)、「情報刑法I」(共著・弘文堂)、「徹底チェック刑法」(共著・有斐閣)などがある。

- 刑法総合I・II ●先端科学技術と法・法律家
- 刑法応用演習 ●刑法入門演習I・II

### 小川 佳樹 教授



筑波大学准教授を経て現職。研究業績に「被疑者・被告人の包括的黙秘権」(『早稲田大学法学会百周年記念論文集第3巻』所収)、「取調べの録音・録画記録媒体の証拠としての使用」(論究ジュリスト31号)、「排除法則について」(『井上正仁先生古稀祝賀論文集』所収)などがある。

- 刑事訴訟法総合I・II ●刑事訴訟法入門演習

### 北川 佳世子 教授



海上保安大学校助教授、岡山大学教授を経て現職。日本刑法学会理事。著書、研究業績に「入門刑事法」(共著・有斐閣)、「刑法演習ノート」(共著・弘文堂)、「欠陥製品回収義務と刑事責任」(神山古稀所収)、「密輸と組織犯罪」(海上保安体制所収)などがある。

- 刑法総合I・II ●ジェンダーと法I・II

### 小西 暁和 教授



早稲田大学法学部准教授を経て現職。日本被害者学会理事、日本更生保護学会理事。著書に「刑事政策の新たな潮流」(共編著・成文堂)、「日本の矯正・保護を動かす「外の力」とは」(共編著・成文堂)、「アメリカのホワイトカラー犯罪」(共訳・成文堂)などがある。

- 刑事政策 ●少年法
- 子どもと法

### 酒巻 匡 教授



京都大学名誉教授、法制審議会委員。著書に「刑事証拠開示の研究」(単著・弘文堂)、「刑事訴訟法」(第3版) (単著・有斐閣)、「入門刑事手続法」(第9版) (共著・有斐閣)、「現代の裁判」(第8版) (共著・有斐閣)などがある。

- 基礎刑事訴訟法 ●刑事訴訟法総合I・II

### 杉本 一敏 教授



元愛知学院大学法学部准教授。研究業績に「規範論から見たドイツ刑事帰属論の二つの潮流(上)・(中)・(下)」(比較法学37巻2号〜38巻2号)、「帰属を阻害する犯罪」の体系と解釈(1)(2) (愛知学院大学論法学研究48巻1号、50巻1号)などがある。

- 刑法総合I・II ●エクスターンシップ
- コモンズ・エクスターンシップ ●刑法応用演習

### 穂田 雅洋 教授



元東京地方裁判所部総括判事。著書に「案解刑事訴訟法」(第5版) (編集委員・弘文堂)、「陪審・参審制度(ドイツ編)」(共著・司法協会)、「裁判員裁判と刑法」(共著・成文堂)などがある。

- 刑事訴訟法総合I・II ●法曹倫理 ●刑事訴訟実務の基礎I・II
- 刑事手続法応用演習 ●刑事証法

### 松原 芳博 教授



元日本刑法学会常務理事。著書に「犯罪概念と可罰性」(成文堂)、「刑法総論」(第4版) (日本評論社)、「刑法概説」(第3版) (成文堂)、「行為主義と刑法理論」(成文堂)、「刑法各論」(第3版) (日本評論社)などがある。

- 刑法総合I・II ●刑法応用演習I・II

### ◆兼任

大澤 裕  
田山 聡美

●早稲田大学法学会教授  
●早稲田大学法学会教授

### ◆兼任

佐藤 拓磨  
染田 恵  
平山 真理

●慶應義塾大学法学部教授  
●駿河台大学法学部教授  
●白鴎大学法学部教授

## 公法

### 江原 勝行 教授



岩手大学准教授を経て現職。研究業績に「イタリア憲法における国家の非宗教性原則の起源についての一考察」(『水島朝穂先生古稀記念 自由と平和の構想力』所収)、「集会の自由と公共施設の「公共性」」(憲法研究10号)、「演習憲法」(法学教室499〜510号)などがある。

- 憲法総合

### 岡田 正則 教授



日本公法学会理事、北京大学客員教授。主な著書に、「国の不法行為責任と公権力の概念史」(弘文堂)、「行政法I・行政法総論」(日本評論社)、「行政法II・行政救済法」(日本評論社)、「学問と政治」(共著・岩波書店)などがある。

- 行政法 ●行政法総合 ●行政法応用演習

### 金澤 孝 教授



共編著「憲法裁判の現場から考える」(成文堂、2011年)、「[[反多数決主義という難問]の存在意義に関する若干の考察」(表法理論書25、2017年)、「評: ジャック・バルキン著『憲法循環論』(The Cycles of Constitutional Time)」(比較法学56巻1号、2022年)

- 憲法応用演習

### 田村 達久 教授



法学学術院長・法学部長、神奈川県情報公開審査会会長、文京区行政不服審査会会長、総務省情報公開・個人情報保護審査会委員。著書、研究業績に「地方分権改革の法学的分析」(敬文堂)、「法務に強くなる! レベルアップ地方自治法解説」(第一法規)、「地方公共団体の再編」(公法研究82号)などがある。

### 長谷部 恭男 教授



学習院大学法学部教授、東京大学法学部教授等を経て、2014年より現職。著書に「憲法講義」(有斐閣)、「戦争と法」(文芸春秋)、「憲法に強くなる!」(有斐閣)などがある。

●憲法Ⅰ・Ⅱ ●憲法総合 ●情報法Ⅰ

### 人見 剛 教授



北海道大学名誉教授、元東京都立大学法学部教授、元立教大学法務研究科教授。著書に「近代法治国家の行政法学」(成文堂)、「分権改革と自治体法理」(敬文堂)、「行政法(Legal Quest)」(第5版)(共著・有斐閣)などがある。

●行政法 ●行政法総合 ●臨床法学教育(行政)  
●都市と法 ●行政法応用演習

### ◆兼任

愛敬 浩二 ●早稲田大学法学学術院教授  
下山 憲治 ●早稲田大学法学学術院教授  
山本 真敬 ●早稲田大学法学学術院教授

### ◆兼任

川端 康之 ●明治学院大学法学部教授  
関口 智 ●立教大学大学院経済学研究科教授

### 岡田 外司博 教授



著書に「独占禁止法の理論と展開」(三省堂)、「独占禁止手続法」(有斐閣)、「新現代経済法入門」(第2版)(法律文化社)、「コンピニフランチイズはどこへ行く」(花伝社)などがある。

●独占禁止法Ⅰ ●経済法演習Ⅰ ●外国独占禁止法Ⅰ・Ⅱ

### 竹内 寿 教授



立教大学准教授等を経て2014年より現職。労働法専攻。著書、研究業績に、「労働法第5版」(共著、有斐閣、2025年)、「デジタルプラットフォームと労働法—労働者概念の生成と展開」(共著、東京大学出版会、2022年)などがある。

●労働法演習

### ◆兼任

菊池 馨実 ●早稲田大学法学学術院教授  
鈴木 将文 ●早稲田大学法学学術院教授  
松本 泰介 ●早稲田大学スポーツ科学部教授  
●弁護士(Field-R法律事務所)

水町 勇一郎 ●早稲田大学法学学術院教授  
弓削 尚子 ●早稲田大学法学学術院教授

ラーデマッハ クリストフ ●早稲田大学法学学術院教授

大関 龍一 ●早稲田大学法学学術院准教授  
原田 香菜 ●早稲田大学法学学術院講師

### ◆兼任

駒田 泰士 ●上智大学法学部教授  
沼田 雅之 ●法政大学法学部教授

### ◆兼任

酒井 啓亘 ●早稲田大学法学学術院教授  
河野 真理子 ●早稲田大学法学学術院教授  
白木 敦士 ●早稲田大学法学学術院准教授

### 石田 京子 教授



著書に「民事訴訟の実像と課題」(共編・有斐閣)、「新時代の弁護士倫理」(共著・有斐閣)、「プロボノ活動の原則と実務—公共奉仕と専門職」(翻訳・早稲田大学比較法研究所)、「アメリカの法曹倫理 事例解説」(第4版)(共訳・彩流社)などがある。

●法曹倫理 ●先端科学技術と法・法学者 ●留学準備講座 ●ジェンダーと法Ⅰ・Ⅱ  
●トランスナショナル・プログラム ●Introduction to Japanese Law ●Civil Dispute Resolution in Japan

### ◆兼任

高村 学人 ●早稲田大学法学学術院教授  
和仁 かや ●早稲田大学法学学術院教授  
宮坂 涉 ●早稲田大学法学学術院教授

### ◆兼任

飯田 高 ●東京大学社会科学研究所教授  
高橋 洋城 ●駒澤大学法学部教授

## 実務系

### 道面 正朋 教授



東京高等検察庁検事

●法曹倫理 ●刑事訴訟実務の基礎Ⅰ・Ⅱ ●検察実務  
●刑事法総合研究 ●模擬裁判(刑事) ●刑事手続法応用演習Ⅰ・Ⅱ

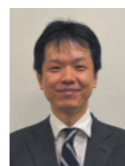
### 中山 直子 教授



弁護士(九段坂総合法律事務所)  
元千葉家庭裁判所判事

●法曹倫理 ●家事実務基礎  
●臨床法学教育(家事・ジェンダー) ●家族法特殊講義

### 村井 壮太郎 教授



東京地方裁判所判事

●民事訴訟実務の基礎Ⅰ・Ⅱ ●民事法総合研究 ●民事実務演習

### 室橋 秀紀 教授



東京地方裁判所判事

●刑事訴訟実務の基礎Ⅰ・Ⅱ  
●刑事法総合研究 ●模擬裁判(刑事)

### 吉田 秀康 教授



弁護士(阿部・吉田・三瓶法律会計事務所)/元東京地方検察庁検事  
元司法研修所教官/元司法試験審査委員(刑事訴訟法)/元東洋大学法科大学院教授/前早稲田大学大学院法務研究科非常勤講師

●刑事訴訟実務の基礎Ⅰ・Ⅱ ●刑事弁護実務 ●法律実務文書作成の技術  
●刑事法総合研究 ●模擬裁判(刑事) ●臨床法学教育(刑事)

### 秋葉 肇 教授 東京高等検察庁検事

●刑事訴訟実務の基礎Ⅰ・Ⅱ  
●刑事手続法応用演習Ⅰ・Ⅱ

### ◆兼任

吾妻 望

### 栗田 口 太郎

石村 信雄 ●早稲田大学大学院法学研究科客員教授  
●弁護士(東京八丁堀法律事務所)  
磯井 美葉 ●弁護士(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業)  
●武蔵野大学大学院法学研究科特任教授  
市村 直也 ●弁護士(霞ヶ関法律事務所)  
伊藤 洋平 ●寺本法律会計事務所  
内海 英博 ●弁護士(橋元総合法律事務所)  
大石 剛一郎 ●戸田総合法律事務所  
太田 和範 ●弁護士(大江橋法律事務所)  
太田 晃弘 ●弁護士(木下・大石法律事務所)  
岡田 俊宏 ●弁護士(早稲田大学リーガル・クリニック)  
小川 隆太郎 ●法テラス東京法律事務所  
小島 秀一 ●弁護士

加藤 志麻子 ●東京共同法律事務所  
上村 哲史 ●弁護士(早稲田大学リーガル・クリニック)  
川口 真一 ●元早稲田大学法務教育研究センター助手  
館 洋一郎 ●弁理士(阿部・井窪・片山法律事務所)  
●弁護士(森・濱田松本法律事務所)  
●特許庁

合田 雄治郎 ●早稲田大学大学院法学研究科客員教授  
●東京地方裁判所判事  
小島 延夫 ●弁護士(合田総合法律事務所)  
●弁護士(東京駿河台法律事務所)

久米 一郎 ●早稲田大学大学院法学研究科客員教授  
●京都大学大学院法学研究科非常勤講師・就職支援室顧問  
●同志社大学大学院司法研究科客員教授  
●弁護士(児島総合法律事務所)  
●弁護士(コプロエ法律事務所)  
●警察大学校 警察政策研究センター教授  
●早稲田大学大学院法学研究科客員教授  
●弁護士(西村あさひ法律事務所・外国法共同作業)

伊達 隆彦 ●弁護士(西村あさひ法律事務所・外国法共同作業)  
棚橋 元 ●弁護士(森・濱田松本法律事務所)  
趙 誠峰 ●弁護士(Kollectアーツ法律事務所)

外山 太士 ●弁護士(早稲田大学リーガル・クリニック)  
中川 達也 ●弁護士(染井・前田・中川法律事務所)

中重 克巳 ●弁護士(山田・尾崎法律事務所)  
服部 誠 ●弁護士(阿部・井窪・片山法律事務所)

平澤 慎一 ●弁護士(アクト法律事務所)  
早川 秀幸 ●筑波部検センター長

藤井 愛彦 ●高田馬場・藤井愛彦法律事務所/税理士事務所  
前田 哲男 ●早稲田大学大学院法学研究科客員教授

松本 真輔 ●弁護士(染井・前田・中川法律事務所)  
矢上 浄子 ●弁護士(中村・角田・松本法律事務所)  
●弁護士(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業)

役田 平 ●人事院事務総局公平審査局長  
山下 貴 ●中央大学大学院法務研究科客員教授  
●山形大学客員教授

山元 俊一 ●税理士(山下貴税理士事務所)  
●税理士(山元俊一税理士事務所)  
●明星大学大学院客員教授

## 法務教育研究センター

### 尾川 佳奈 助手



弁護士(早稲田リーガルコモンズ法律事務所)  
本法科大学院修了

### 鈴木 麻里奈 助手



弁護士(新前橋法律事務所)  
本法科大学院修了

### 堂跡 あやこ 助手



弁護士(神楽坂キーストーン法律事務所)  
本法科大学院修了

## 先端・展開

### 上野 達弘 教授



著作権法学会理事、文化審議会著作権分科会委員、元ミュンヘン大学客員研究員。著書に「著作権法入門」(共著・有斐閣)、「特許法入門」(共著・有斐閣)、「教育現場と研究者のための著作権ガイド」(編著・有斐閣)、「(ケース研究)著作物の類似性判断」(共著・勁草書房)などがある。

●先端科学技術と法・法学者 ●著作権法 ●著作権等紛争処理法  
●JASRAC寄付講座「著作権法特殊講義」 ●知的財産法演習

### 大塚 直 教授



環境法政策学会理事長、中央環境審議会委員、カリフォルニア大学バークレー校ロースクール客員研究員。著書に「環境法」(有斐閣)、「環境法BASIC」(有斐閣)、「民法改正と不法行為」(編著・岩波書店)、「注釈民法(16)」(編著・有斐閣)、「事件類型別不法行為法」(共編著・弘文堂)などがある。

●民法Ⅳ ●環境法Ⅰ・Ⅱ

## 国際関係

### 久保田 隆 教授



国際商取引学会元会長、法務省元官民戦略会議委員、客員研究員(米ハーバード大学、英ロンドン大学、豪メルボルン大学、白リビューベントリック大学等)。著書に「国際取引法講義」(第3版)(中央経済社)、「ウィーン売買条約と仲裁の実務と理論」(中央経済社)などがある。

●国際関係私法Ⅰ(国際取引法) ●国際取引法演習 ●国際取引法上級演習  
●国際金融法 ●Comparative Financial Law ●電子商取引法

### 古谷 修一 教授



法科大学院長、元国連人権委員会(自由権規約委員会)委員。ユトレヒト大学オランダ人権研究所客員教授。著書に「Reparation for Victims of Armed Conflict」(Co-author, Cambridge University Press)などがある。

●ビジネス法務特講 ●臨床法学教育(外国人) ●国際関係法(公法)Ⅰ・Ⅱ ●国際関係公法基礎  
●国際人権法 ●国際法演習 ●トランスナショナル・プログラム ●International Human Rights Law

## 外国法

### ◆兼任

安部 圭介 ●早稲田大学法学学術院教授  
大橋 麻也 ●早稲田大学法学学術院教授  
中村 民雄 ●早稲田大学法学学術院教授  
文 元春 ●早稲田大学法学学術院准教授  
末富 純子 ●早稲田大学法学学術院准教授

### ◆兼任

大西 楠テア ●東京大学法学政治学研究科准教授

# キャリア支援

Career Support

## 学生のキャリア形成と就職活動をサポート

キャリア支援室や稲門法曹会が連携し、キャリア形成や就職活動をサポートをしています。

# 施設・環境

Facility

## 専用棟(27号館)で学修に専念できる環境

充実した施設、学修に専念できる環境で法曹になる夢を後押しします。

### 2025年司法試験結果

受験者数

325名

既修: 260名(うち在學生146名)  
未修: 65名(うち在學生19名)

合格者数

150名

既修: 132名(うち在學生86名)  
未修: 18名(うち在學生8名)

合格率

46.2%

既修: 50.8%(うち在學生58.9%)  
未修: 27.7%(うち在學生42.1%)

#### ◇ 修了生の主な就職先(本法科大学院調べ、各期修習終了時点)

	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
判事任官	4名	1名	7名	7名	12名
検事任官	4名	5名	4名	14名	11名
法律事務所	84名	63名	88名	73名	137名
その他	5名	2名	5名	4名	8名
合計	97名	71名	104名	98名	168名

#### 主なサポート 法律事務所・企業等による説明会の開催



本法科大学院の在學生および修了生の採用を希望する法律事務所・企業等による「合同企業説明会」を開催しています。参加機関は、毎年20社以上にのぼり、将来のキャリア形成や今後の就職活動において有益な機会となります。

#### 主なサポート 求人情報の発信



法科大学院教育支援システム(学内掲示板)にて求人案内を随時掲載しており、関心のある就職先を見つけた場合は、直接応募することができます。紹介は、法律事務所から公務員、企業の法務部など多岐に渡ります。

#### 主なサポート OB・OG訪問の案内



本法科大学院を修了した弁護士が中心となり設立した早稲田リーガルcommons法律事務所では、本法科大学院出身の新人法曹を毎年数名受け入れ、法曹としての実務経験を積ませたうえで、次の活躍の場に送り出します。



27号館(小野梓記念館)フロア図

- 4F ●自習室 ●PCコーナー ●ロッカー
- 3F ●教室 ●ラウンジ ●給湯室 ●個別相談ブース ●ロッカー
- 2F ●教室 ●ラウンジ ●ディスカッションコーナー ●ロッカー
- 1F ●ラウンジ ●オフィスアワーラーム ●コピーコーナー ●多目的トイレ

自習室 4F



自習室を完備。各キャレル(個人用閲覧席)にはコンセントを設置し、ノートPCの使用にも便利です。

教室 2・3F



一般的な講義に使われる教室。使用予定のない時間帯はオンラインシステムを通じて予約すると、自主ゼミ等に利用できます。

ラウンジ 1~3F



1~3階に設置されたラウンジ。読書や軽食、また仲間と談話したり、一緒に勉強したりと自由に使うことができる場所です。

PCコーナー 4F



自習室内には、PCとプリンターがセットで10台設置されています。

個別相談ブース 3F



アカデミック・アドバイザー、チューターとの個別相談で使用します。空いている時は少人数の勉強会にも利用できます。

ロッカー 2~4F



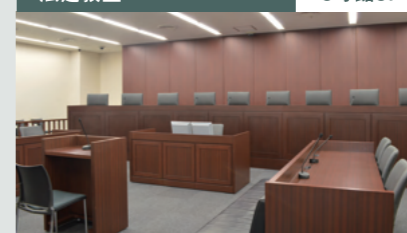
全員に割り当てられるロッカー。資料や私物などを保管しておくことができます。

法学術院(法科大学院)事務所 8号館4F



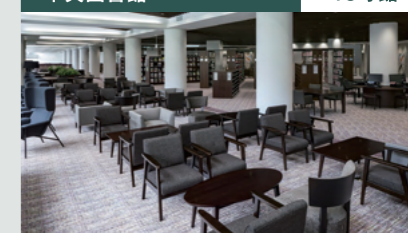
各種相談や手続を行うことができます。

法廷教室 8号館3F



裁判員裁判にも対応した法廷教室。弁護士や裁判官の役割に分かれて模擬裁判を行い、法実務について学びます。

中央図書館 18号館



国内私立大学の中でも最大規模の図書館。2019年のリニューアルに伴い、ラーニング・commonsを拡充しています。

# 在学生メッセージ

Current Students

## 法曹の道を志して進学した在学生が実感する 早稲田での学びと展望について

### 既修入学者



渡邊 直輝

2025年 早稲田大学法学部 卒業  
2025年 早稲田大学法科大学院 入学(在学中)

### 論証の暗記ではなく、論理の理解につながる授業

私は早稲田大学法学部を卒業後、特別選抜入試を経て既修者コースに入学しました。本法科大学院では友人にも恵まれ、試験勉強に追われつつも、とても充実した毎日を過ごしています。

本法科大学院の魅力のひとつは、研究者として第一線で活躍されている先生方との対話を通して法律の理解を深められる点にあります。私は入学時、先生方から「司法試験は論証の暗記だけでは得点が伸びない」との助言をいただきました。確かに学部時代は疑問点があっても「これはこういうものだ」と割り切り、論証の暗記に頼って定期試験に挑んでは苦い思いをしてきました。

ロースクール入学後は授業に加え、疑問点について先生方と対話することが、論証の暗記ではなく論理の理解

につながっています。先生方には学術的な本質はもちろん、答案での表現方法についても親身にご指導いただきました。加えて疑問点の解消は質問した科目にとどまらず法律全体の理解を深め、理解できた満足感や達成感が学習のモチベーションをさらに高めてくれます。

現在は数か月後に迫った司法試験に向けて、過去問演習を進めています。「ロースクールの授業内容は司法試験対策にならない」との声もよく耳にしますが、演習を重ねる中で、本法科大学院の授業内容は司法試験対策に直結すると実感しています。

このメッセージを読んでくださっている皆さんも、本法科大学院で厳しくも楽しい勉強生活を送りませんか？

#### ■ 1日のスケジュール

8:00	11:00	11:40	13:10	18:40	23:00	1:00
起床	朝食	学校到着	授業開始	授業終了	帰宅	就寝

朝の連続ドラマに合わせた起床リズムの安定に役立っています。

授業前に食事をとると、授業中に睡魔に襲われることがありません。生活リズムの安定に役立っています。

先生からの問いかけに備えた予習や、前回の授業の振り返りを行います。

授業に集中し、授業内容の理解を深めると同時に、司法試験対策にも直結しています。

家での学習が苦手なため、22時までロースクールに残り、勉強時間を確保するようにしています。

帰宅中は、アプリでの短答演習をこなしたり、ラックスながら就寝しています。

#### ■ 初年度・春学期 時間割(例)

	月	火	水	木	金	土
1限				倒産法I		
2限						
3限	会社法総合I	会社法総合II			刑法総合I	
4限	行政法I				民法総合I	
5限	民事訴訟法総合I	刑事訴訟法総合I		民法総合II		

### 未修入学者



西之原 三奈

2018年 慶應義塾大学法学部法律学科 卒業  
2023年 岡山大学歯学部歯学科 卒業  
2023年 歯科医院にて歯科医師として勤務  
2025年 早稲田大学法科大学院 入学(在学中)

### 「挑戦する法曹」を育てる、理想の学修環境です

私は、歯科医師として臨床に携わる中で、医療と法律が交錯する現場を数多く経験し、専門性をもって人の権利を守る仕事に強い関心を抱くようになりました。そこで新たな挑戦として法曹を志し、ロースクールへの進学を決めました。その中でも本法科大学院は、「挑戦する法曹」の輩出を目的とし、社会の課題に向き合う実践的な法曹を育成する環境が整っており、同じ目標を持つ仲間と切磋琢磨しながら学べる点に魅力を感じ、進学を決意しました。

授業では基礎から丁寧に法律を学び、判例や事例演習を通して考える力を養っています。また、学修サポート制度も充実しており、アカデミック・アドバイザーの先生に日々の学習相談をする機会や、定期試験対策

や授業のフォローアップ、添削指導等も受けることができ、安心して学修に臨むことができます。さらに、実務家の先生方に加え、法律や制度の構築に直に携わっている先生方も多く、最新の法的課題に触れる機会が豊富にある点にも魅力を感じています。未修コースには、社会人経験者や他学部出身者など多様な背景を持つ学生も多く、日々刺激を受けながら、優しく熱意を持った先生方の下で、楽しく学修しています。

将来は歯科医師としての経験を活かし、医療分野にも精通した弁護士として、社会に貢献したいと考えています。

#### ■ 1日のスケジュール

6:30	8:30	8:50	12:20	13:00	14:00	23:00
起床	学校到着	授業開始	授業終了	運動	自習	就寝

朝の時間に軽く授業の予習と復習を行います。

友人と雑談をしつつ、授業の話題などを共有しながらリラックスして過ごしています。

どの授業も大変面白く、試験にも活かせる内容ばかりです。基礎的な内容から丁寧に学べるため、毎回新しい発見があります。

授業後は友人と授業内容を復習したり、息抜きの雑談をしたりします。集中力を回復させます。

軽く朝食を摂り、ランニングや散歩でリフレッシュし、集中力を回復させます。

授業の予習・復習を行い知識の定着を図ります。定期試験が近くと必要に応じて友人と自主ゼミを組んで対策をします。

翌日の学習計画を立て、休日を簡単に立てます。

#### ■ 春学期 時間割(例)

	月	火	水	木	金	土
1限	刑法I	民法I	憲法I	基礎会社法I	刑法入門演習	
2限	法曹倫理		民法II		民法I	民法II
3限	民法入門演習					
4限	医療と法					
5限						

# 修了生メッセージ

Alumni

## 第一線で活躍する先輩たちが語る、 法律家としてのやりがいと早稲田の魅力

### 弁護士

竹永 希

2020年 早稲田大学法学部 卒業。2020年 早稲田大学法科大学院 入学(既修)。2022年 早稲田大学法科大学院 修了。2022年 司法試験合格/76期司法修習生。2023年 弁護士登録。2023年12月～岩田合同法律事務所にて弁護士として勤務。



### 法科大学院での学びは、 全ての土台になっていると感じます

私は、法科大学院在学中に参加したインターンシップで、企業法務の面白さに惹かれたのがきっかけで、企業の意思決定を法律の面からサポートしたいと思うようになりました。

現在は、M&A、コーポレート、訴訟、渉外案件など、幅広い業務に携わっています。高度な法的分析力や、案件を迅速に推進する力が求められることに難しさを感じることもありますが、所内外の関係者の方と密にコミュニケーションをとりつつ、自身の頭を振り絞って案件を進めていくことに、やりがいを感じています。

法科大学院では、先生方や友人、AAやチューターの方々との議論を通して、法的問題への検討の仕方や、粘り強く問題に取り組む姿勢を学ぶことができました。早稲田大学法科大学院の魅力は、一人ひとりの学生に対する手厚いサポート体制だと思います。法科大学院の充実した制度や機会を存分に活用して、皆様がそれぞれの志を実現されることを心から願っています。

### 裁判官

若山 哲朗

2007年 早稲田大学法学部 卒業。参議院事務局勤務を経て、2013年 早稲田大学法科大学院 入学(未修)。2015年 University of Michigan Law School 修了(LL.M.)。2015年 米国ニューヨーク州司法試験合格。2017年 早稲田大学法科大学院 修了。2017年 司法試験合格/71期司法修習生。2019年 裁判官任官。2019年～23年 東京地方裁判所。2023年～25年 釧路地方・家庭裁判所。2025年～札幌家庭裁判所。



### 法曹としての基礎固めはもちろんのこと、 幅を広げるための選択肢も充実しています

任官後、主に民事訴訟を担当しています。法的な紛争解決機関の根幹を支えることができる点に魅力を感じて任官を志望しましたが、日々新しいことを学ぶ機会にあふれる環境にとてもやりがいを感じています。裁判に限って見ても、社会の変化に伴って、これまでの議論を踏まえつつ、それを発展・展開させていく能力が求められる場面が増えているのではないかと思います。

そうした状況では、単なる知識にとどまらず、その根底にある考え方を理解し、多様な価値観を踏まえて応用していく能力を磨くことが欠かせません。その意味で、法科大学院の授業での最先端の問題を意識した議論を通じて学んだ考え方が役に立っていると実感しています。交換留学などの特色ある制度を通じて多様な価値観に触れることができたのは何より得がたい経験になったと思います。それぞれが目指す法曹像に向けて、ぜひ積極的にチャレンジしてみてください。

### 検察官

甲斐 将

2018年 早稲田大学法学部 卒業。2018年 早稲田大学法科大学院 入学(既修)。2020年 早稲田大学法科大学院 修了。2021年 司法試験合格/74期司法修習生。2022年 検事任官。2022年～名古屋地方検察庁。2023年～水戸地方検察庁。2025年～東京地方検察庁立川支部。2026年～東京地方検察庁。



### 法曹になったその先でも糧となる経験を 多く積むことができる場所だと思います

真相解明のために捜査をし、法廷でも活躍する検事の姿に魅力を感じ、任官しました。私は、現在、様々な事件を担当し、被疑者の取調べなどの捜査をし、裁判にも従事しています。各事件に異なる問題があり、一つとして同じ事件がない点に面白さや難しさを感じています。

私は、在学中、具体的事例を題材に、刑事訴訟法等の理解を深める「捜査法」や「刑事証拠法」を受講しました。仕事で悩んだ際、これらの講義を思い出し、基本に立ち返って検討することが多いので、印象に残っています。また、本法科大学院には、実務を意識した授業が多くあり、学んでいることを法曹になった際にどのように活かすことができるか意識できたため、勉強のモチベーションを上げることができました。皆様が法曹になられたら、今後、どこかで一緒に仕事をすることになるかもしれません。福門法曹としてお会いすることを楽しみにしています。勉強頑張ってください。

### 研究者

中本 香織

2011年 早稲田大学法学部 卒業。2011年 早稲田大学法科大学院 入学(未修)。2014年 早稲田大学法科大学院 修了。2014年 司法試験合格。2015年 早稲田大学法科学術院 助手。2018年 早稲田大学法科学術院 講師(任期付)。2020年 愛知大学法科大学院 准教授。2023年 早稲田大学法科学術院 准教授。



### 仲間と議論し多様な視点に触れる 環境での経験が、今の研究の道に 繋がっています

法科大学院在学中は研究者を目指すことは考えていませんでしたが、民事訴訟法の勉強が好きで、納得のいかない点は普段から同期と議論を交わっていました。その過程で、答えのない問題を多角的に考察することに面白さを感じたことが、研究者を目指すきっかけにもなりました。どの法律科目でも著名な教員から指導を受けられることはもちろん、同期や先輩・後輩とも気軽に議論ができ、様々な考え方に触れることができる環境が、早稲田の魅力であると思います。

現在は、日本とドイツの民事訴訟法の文献調査を元に、論文や判例評釈の執筆を行っています。研究を進める際には、法科大学院出身者として、理論と訴訟実務のバランスを探るよう心がけています。民事訴訟法の問題は実体法も関わる難しい問題が多いですが、自分なりの考えを導き出した時の達成感は格別です。

## 法曹の道を志して進学した在学生が実感する 早稲田での学びと展望について

### 入学までの流れ

※下記に変更がある場合は、本法科大学院Webサイトでお知らせします。



### 募集人員

※下記に変更がある場合は、本法科大学院Webサイトでお知らせします。

大学院・専攻	課程	試験形態		入学課程
法学研究科 法曹養成専攻	専門職 学位課程	特別選抜	特別選抜(5年一貫型) (40名以内)	法学既修者 【2年短縮課程】 (160名)
			特別選抜(開放型) (約40名)	
		一般選抜	法学既修者試験 (約80名)	法学未修者【3年標準課程】 (40名)
			法学未修者試験 (約40名)	

#### 特別選抜

- 文部科学大臣が認めた連携法曹基礎課程(法曹コース)を2026年度末までに修了予定であり、かつ、2026年度末に大学を卒業する予定の方を対象とする制度です。
- 法学既修者として2年短縮課程に入学する者を選抜します。この試験の合格者は、1年次相当の法律基本科目を修得したものとみなされ、2年間の在学中で法科大学院の課程を修了することが可能となります。
- 特別選抜と一般選抜を併願受験し、特別選抜に合格した場合、特別選抜としてのみ入学を認めます。

#### 一般選抜

- 法学既修者試験は、法学既修者として2年短縮課程に入学する者を選抜します。この試験の合格者は、1年次相当の法律基本科目を修得したものとみなされ、2年間の在学中で法科大学院の課程を修了することが可能となります。
- 法学未修者試験は、法学未修者として3年標準課程に入学する者を選抜します。この試験において、本法科大学院の定める「社会人」または「法学部以外の学部出身者」に該当する者を、概ね15名を目標に優先して選抜します。
- 法学既修者試験と法学未修者試験を併願受験し、法学既修者試験に合格した場合、法学既修者として入学を認め、法学未修者試験は採点の対象外となります。
- 出願にあたって出身学部は問いません。

### 特別選抜

#### ① 5年一貫型(2年短縮課程) 書類審査および面接試験の結果を総合的に評価し、合格者を決定します。

※本法科大学院と法曹連携協定を締結した学部の法曹コース修了見込みの学生が対象です。

書類審査	志望動機・学歴・職歴等Web出願システム(TAO)に入力した内容、大学・大学院成績、能力証明資料等を基に総合的に審査します。特に法曹コースでの成績を重視し、総合的に審査します。
面接試験	提出書類にもとづいて個別面接を実施します。

#### ② 開放型(2年短縮課程) 法律科目論述試験および書類審査の結果を総合的に評価し、合格者を決定します。

※学部の法曹コース修了見込みの学生が対象です。

法律科目論述試験(300点)	民法、刑法、憲法の3科目について、本学独自の法律科目論述試験を実施します。配点は民法120点、刑法100点、憲法80点の、計300点として審査します。
書類審査	志望動機・学歴・職歴等Web出願システム(TAO)に入力した内容、大学・大学院成績、能力証明資料等を基に総合的に審査します。特に法曹コースでの成績を重視し、総合的に審査します。

### 一般選抜

#### ① 法学既修者試験(2年短縮課程) 法律科目論述試験および書類審査の結果を総合的に評価し、合格者を決定します。

法律科目論述試験(540点)	民法、刑法、憲法、民事訴訟法、刑事訴訟法、商法の6科目について、本学独自の法律科目論述試験を実施します。配点は民法120点、刑法100点、憲法80点、民事訴訟法80点、刑事訴訟法80点、商法80点とし、計540点として審査します。
書類審査	志望動機・学歴・職歴等Web出願システム(TAO)に入力した内容、大学・大学院成績、能力証明資料等を基に総合的に審査します。

#### ② 法学未修者試験(3年標準課程) 小論文試験および書類審査の結果を総合的に評価し、合格者を決定します。

小論文試験(100点)	本学独自の小論文試験を実施します。
書類審査	志望動機・学歴・職歴等Web出願システム(TAO)に入力した内容、大学・大学院成績、能力証明資料等を基に総合的に審査します。

### 稲門法曹奨学金の交換留学生優先枠(LL.M.コース)

- 出願時点で所定の条件を満たし、かつ交換留学を行う強い意志を持つ者について、概ね5名を優先的に入学後の留学先への派遣を内定する「交換留学生優先枠(LL.M.コース)」を設けます。
- この制度は、本法科大学院が交換協定を締結している米国のロースクール、とりわけLL.M.コース(法学修士コース)に1年間の交換留学を行い、出願資格を満たした後に米国の司法試験を受験する意志のある者を対象とします。
- 本制度により交換留学が決定した学生に対し、留学出発年度の稲門法曹奨学金(秋学期授業料相当額)を給付します。ただし、入学後のGPAが一定の基準を下回る場合はその限りではありません。

#### ◆ 申請条件等の詳細は入学者選抜試験要項を確認してください。

### 2026年度 入試結果

志願者数	未修者試験	248人	合格者数	未修者試験	40人
	既修者試験	1338人		既修者試験	404人

※特別選抜は既修者試験を含む

You Tube は  
二次元コードよりご覧ください

